

PLUSグループ CSR報告書2021



Contents

- 1 編集方針
- 2 企業理念とCSRの考え方
- 3 トップメッセージ
- 5 プラスグループのあゆみ
- 6 プラスグループのご案内
- 7 特集
 - ・ プラスグループとSDGs
～持続可能な社会の実現に向けて～
 - ・ プラスチックと賢く付き合うために
 - ・ 新型コロナウイルス感染症への取り組み
- 13 CSRマネジメント
- 19 環境のためにできること
- 31 お客様のためにできること
- 37 地域社会のためにできること
- 45 お取引先のためにできること
- 47 働く仲間のためにできること

編集方針

本報告書は、さまざまなステークホルダーの皆様との大切なコミュニケーションツールとして、企業理念に基づく、プラスグループの社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）に対する姿勢や環境および社会に対する取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的としています。

対象期間

2020年度（2020年1月1日～2020年12月31日）

※ 一部、この期間の前後の活動についても含まれています。

対象範囲

プラス株式会社を中心に、プラスグループ（連結子会社および関連会社）を報告対象としています。

参考ガイドライン

- ・ 国際標準化機構「社会的責任に関する手引き（ISO26000 : 2010）」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

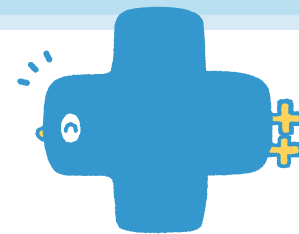
発行年月

2021年5月

次回発行予定

2022年5月

企業理念と CSRの考え方



企業理念とCSRの考え方

プラスグループでは、『PLUSのココロ』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することが、プラスグループのCSRであると考えています。原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての事業領域において、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に取り組んでおり、その取り組みの多くは、従来の仕組みや社会を変え、社会課題の解決にもつながっています。プラスグループは持続可能な社会の実現に向けて、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってCSR活動を推進しています。

PLUS のココロ

私たちの理念
Our Philosophy

新しい価値で、新しい満足を。

私たちのビジョン
Our Vision

プラスグループは世界中の人々に快適で楽しくスマートな仕事空間と生活文化を実現する商品・サービスを提供し社会の発展に寄与します。

私たちの価値観
Our Values

ユニークネスの追求

- ・お客様重視
- ・生活者視点
- ・自由と個の尊重
- ・デザインへのこだわり
- ・挑戦と改革

私たちの行動指針
Our Action

今までにない、他者とは違う、他のやり方でチャレンジする。
お客様のために、あらゆる努力を惜しまない。
社会、家庭の中で暮らす一人として自覚し仕事に取り組む。
仲間を大切にしながら、自由な発想で取り組み、個性を発揮する。
常に、美しいもの、心地よいものを追求し提供し続ける。
情熱を持って挑戦し、仕組みや社会を変えてゆく。

トップメッセージ



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々とそのご家族の皆様にご心よりお悔やみを申し上げますと共に罹患された皆様にご謹んでお見舞い申し上げます。また、医療・福祉関係に従事される皆様、行政の皆様、そして社会インフラを支える業務に従事されている皆様に深く感謝申し上げます。

長い間、経済価値と社会価値の両立は二律背反と言われてきました。企業はCSRを主に環境対応のための責任コストとして見ていた風潮もあり、自分たちが展開するビジネスが何らかの環境破壊をしていた場合、その代償として環境修復や保全のための資金を還元することとして捉えていたのかもしれませんが。そこへ大きな課題認識をもったマイケル・ポーター教授が「CSV (Creating Shared Value)」を提唱し、CSRをコストとして捉えるのではなく、経済価値と社会価値が共存しうる取り組みだと理解されはじめ、世の中の潮目が変わってきたと感じています。

私たちプラスグループでは、従来より「四方良し」という考え方を大切にしています。これは、「売り手良し、買い手良し、世間良し」で有名な近江商人の「三方良し」をアレンジし、「お客様、パートナー企業、従業員、社会」の4つが同時に「良し」となる経営を目指すという考え方です。例えば、お客様の良しとは、生活品質を向上させるような最高の製品を開発し提供することや、日常生活が飛躍的に便利になる画期的なサービスを提供することかもしれません。パートナー企業の良しとは、プラスグループの企業理念に賛同いただいた取引先とスクラムを組み、新しい製品、サービス、ビジネスモデルを共創し、共に成功、成長していくことだと考えています。そして従業員の良しは、やりがいのある仕事に出会い、時には辛いながらも大きな達成感を味わい、心身ともに充実感で満たされることだと考えています。そして社会の良しとは、プラスグループが清く正しく美しい、つまり、法令を遵守し、誠実でフェアでエシカルなビジネスを展開していくことで、持続可能な社会の実現に向けて貢献を果たし、世界中からリスペクトされる会社になるということです。プラスグループとしては、この四方良しこそが私たちのCSRそのものであり、この考え方を芯に持ち、時代の変化に合わせてビジネスを発展させ続けることにより、持続可能な社会の実現に対する責任を果たせると考えています。



の良しは、やりがいのある仕事に出会い、時には辛いながらも大きな達成感を味わい、心身ともに充実感で満たされることだと考えています。そして社会の良しとは、プラスグループが清く正しく美しい、つまり、法令を遵守し、誠実でフェアでエシカルなビジネスを展開していくことで、持続可能な社会の実現に向けて貢献を果たし、世界中からリスペクトされる会社になるということです。プラスグループとしては、この四方良しこそが私たちのCSRそのものであり、この考え方を芯に持ち、時代の変化に合わせてビジネスを発展させ続けることにより、持続可能な社会の実現に対する責任を果たせると考えています。

2015年の国連サミットにおいて加盟国の全会一致で「SDGs」が採択され、持続可能な社会の実現に向けて2030年までに世界が取り組むべき目標とターゲットが具体的に提示されました。私たちは「四方良し」を掲げて満足するのではなく、具体的な目標とアクションプランに落とし込み、その達成に向けて、今日の一步を踏み出すリーダーシップと、現場のスピードと行動力が何よりも重要であると認識しています。

現にプラスグループは、SDGsの17項目の内、自社と関わりが大きい社会的課題に関して、すでにくつもの取り組みを始めています。ここでは一部しかご紹介できませんが、製造部門が長く活用してきたプラスチック素材と賢く付き合っていくために、従来から進めてきた3R（リユース、リデュース、リサイクル）に加えて、リニューアブル（再生可能資源への代替）の促進に取り組んでいます。また、新型コロナウイルスの感染リスクに脅かされているオフィス、学校、医療福祉施設などエッセンシャルワーカーの仕事場に向け、健やかに安心安全に仕事ができる環境づくりの実現のために、従来から生業としてきた文具・家具だけにこだわらず、衛生用品や飛沫防止製品の製造を開始し、社会から高い評価を得ています。

最後になりますが、プラスグループはこれからもCSRそのものである「四方良し」の理念を全社員にしっかり浸透させ、行動に移し、世界からリスペクトされる企業体を目指し続けることをここに宣言いたします。これからの私たちの取り組みに是非ご期待ください。



2021年5月

プラス株式会社
代表取締役社長
今泉 忠久

今泉 忠久

プラスグループ のあゆみ

プラス株式会社の歩みは 1948 年、東京で事務用品卸を営んでいた今泉商店と鈴木商店が合併して設立した千代田文具株式会社から始まります。1959 年に「プラス株式会社」へ商号変更。この社名には、二つの商店が一緒になった＝“+” されたということに由来するとともに、世の中にプラスになる会社にしていきたいという思いが込められています。当時「○事務機」や「△△文具卸」といった、取扱商品や業種名をつけた会社名が多い中で、それらを使わない会社名にしたことは、将来の業容発展を考慮したものでありました。以来、文具・事務用品卸→ブランド・メーカー→自社工場をもつ本格的メーカーへと着実に転進し、メーカーとして製品開発に意欲的に取り組んでまいりました。

1948 年

- ・千代田文具株式会社を設立

1959 年

- ・プラス株式会社に商号変更

1960 年

- ・プラススチール工業（株）を設立

1984 年

- ・市場に先駆け、電子黒板「ボードファックス」を開発・発売（1984 年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞を受賞）
- ・パーソナル文具セット「チームデミ」を発売
累計約 650 万個発売のメガヒットとなる
（1985 年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞ほか、多々受賞）

1991 年

- ・オフィス家具工場を核にし、産業複合施設「プラスランド」竣工
製造卸から自社工場を持つ本格的メーカーに

1996 年

- ・ベトナム・ドンナイ省に「ビエンホア工場」竣工

1997 年

- ・アスクール（株）を設立

2000 年

- ・ビズネット（株）を設立
- ・中国広東省に汕頭普楽士儀器有限公司を設立
電子黒板等を製造・販売

2001 年

- ・プラスの主力営業部門と有力卸が一緒になって、
ジョイントテックス（株）を設立（のちにプラス（株）と合併）
- ・プラスランド内に工房を備えた木製家具工場
「アトリエファクトリー」を竣工

一方、業界の商習慣や文具・オフィス家具といった取扱商品の範囲にこだわらない独自の流通サービス（アスクール、ビズネット）を発明するなど、市場創造にも鋭意挑戦し続けてきました。

刻々と変化する経済環境に対し、最適な経営体制を常に追求しながら、プラス株式会社はメーカー、流通の各事業に取り組みとともに、物流や製造・販売などを担う国内外グループ各社のマネージメント会社として、お客様満足の最大化を目指しています。

2006 年

- ・東京都千代田区永田町に「+PLUS」をオープン

2007 年

- ・個人情報保護スタンプ「ケシポン」を発売
文字で文字を隠す新発想が支持され、初年度 120 万個発売のヒットとなる（2008 年日経優秀製品・サービス賞、優秀賞を受賞）
- ・オランダ・ヘルダーランド州に文具・事務用品の欧州物流拠点を開設

2010 年

- ・ベトナム・ドンナイ省「ヌンチャク工場」を竣工
- ・ドイツ・デュッセルドルフ市に文具・事務用品の欧州販売子会社を設立

2014 年

- ・プラスベトナム工業「ヌンチャク工場」増床。ハサミの生産を開始

2015 年

- ・「PLUS のココロ」制定

2016 年

- ・CSR 地域貢献『プラス全国一斉清掃活動』を実施

2018 年

- ・本社・虎ノ門オフィスを増床リニューアル

2019 年

- ・アピカ（株）と（株）キョクトウ・アソシエイツが事業統合し、
日本ノート（株）としてスタート

2020 年

- ・プラス（株）ステーションリーカンパニー、日本ノート（株）、
セーラー万年筆（株）、オキナ（株）の国内営業業務を統合し、
コーラス（株）としてスタート

プラスグループの ご案内

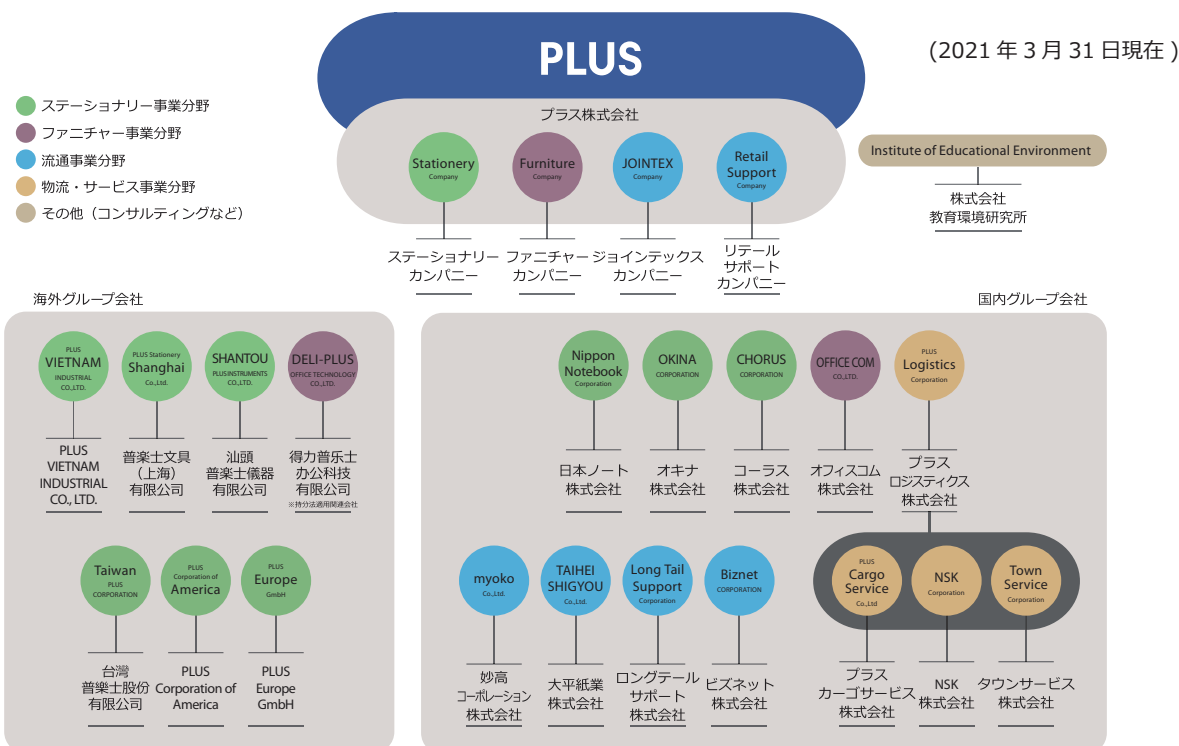
会社概要

商号	プラス株式会社	主な事業内容	● オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 ● 文具、事務用品、OA・PC 関連商品、事務機器の製造・販売 ● オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事 ● 電子光学機器、教育機器の製造・販売 ● 日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 ● インターネットを利用した上記商品の販売 ● 上記商品を対象とした海外事業 "
英文社名	PLUS CORPORATION	本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL (03) 5860-7000 (代表)
創業	1948年(昭和23年)2月16日	売上高	981億円(2020.1.1～2020.12.31 単体) 1,833億円(2020.1.1～2020.12.31 連結)
資本金	1億円	従業員数	単体:1,409名 連結:5,449名(2020年12月31日現在)
代表者	代表取締役社長 今泉 忠久		
連結子会社	18社(2020年12月31日現在)		

プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社は大きく「ステーショナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」、「流通事業分野」、「物流・サービス事業分野」に分けることができます。各々の企業は、あるときはネットワーク企業として、ある

ときは良きライバル企業として互いに影響しあいながら、“お客様の満足”を“独創的な方法”で実現していくために、社会の変遷やお客様の要望によりさまざまにその姿を変えていくという柔軟な発想で、独自のビジネスを展開しています。



プラスグループと SDGs

～持続可能な社会の実現に向けて～

2015年、国連サミットで採択された、持続可能な開発目標「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」。

SDGs が目指す「持続可能な社会」を実現するため、各国の政府や企業、地域社会へ広く SDGs への協力が求められており、特に企業は重要なパートナーとして位置付けられ、持続可能な開発目標の解決に向けて積極的に行動することが期待されています。

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、日々の事業活動を通じて新しい価値を創造し、「持続可能な社会」の実現に向けて、社会課題の解決に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標「SDGs」(エス・ディー・ジーズ) とは

持続可能な開発目標「SDGs(Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、国連に加盟する193カ国の合意のもと採択された世界共通の目標です。

発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」をテーマに、世界が一体となって取り組むことが求められています。

17の目標

持続可能な開発目標「SDGs」は、貧困や飢餓、不公正の撲滅、働きがいや経済成長、気候変動への対応など、持続可能な世界を実現するために2030年までに地球規模で解決すべき17のゴールと169のターゲット、232の指標から構成されています。

「社会最適システム」の実現を目指して

プラスグループは、『PLUS のココロ※』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての事業領域において、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の実現を目指しており、その考えをプラスグループ環境理念としています。私たちが目指す「社会最適システム」の実現に向けた取り組みの多くは、持続可能な開発目標「SDGs」の実現にもつながっています。

※ プラスグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動指針をまとめたもの

CSR・SDGs に関する社内教育の実施

2020年8月より「プラスグループ環境理念・環境方針」の周知と、全世界で注目を集めている「プラスチック問題」をテーマにグループ全社員対象のe-ラーニングを実施しました。社員一人ひとりの環境行動に繋げていくため、自身で取り組める環境行動として、使い捨てプラスチック削減活動への参加を促進する内容とし、12月までに2,456名が受講しました。

また、グループ海外拠点には、SDGs とは何かを理解し、17の目標の実現に向けて行動していくことを目的に、各拠点とWEB会議システムで繋ぎ、セミナーを開催しました。

2019年度に実施した台湾・ベトナムの2拠点に続き、普楽士文具（上海）有限公司（中国：上海市）、汕頭普楽士儀器有限公司（中国：広東省）、PLUS Corporation of America（アメリカ：オレゴン州）、PLUS Europe GmbH（ドイツ：デュッセルドルフ）の4拠点に実施しました。



2020年度 e-ラーニング資料



海外セミナー資料

業界団体の取り組みへの参画

全日本文具協会「SDGs 研究委員会」への参加

2019年7月より、一般社団法人全日本文具協会主催の「SDGs 研究委員会」に参加しています。

SDGs 研究委員会は、世界の共通課題を視野に経済・環境・社会の諸課題を解決する新たな製品・サービスを創出し、社会の包摂的な成長に文具業界として貢献するため、2019年6月に発足しました。同年7月、参加企業16社により活動がスタートし、各社のSDGs関連の取り組みの共有、SDGsカードゲーム、有識者の講演などを通じて、SDGsの理解を深めることからはじめ、その後「SDGs 17目標・169ターゲット・232指標」の中で、文具業界として貢献できる可能性の高い目標、指標の協議を進めています。

JOIFA「SDGs 検討委員会」への参加

2020年8月より、一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）主催の「SDGs 検討委員会」に参加しています。

SDGs 検討委員会は、SDGsが目指す持続的発展の実現に向けて、社会的課題を解決し、社会貢献性が高くオフィス家具業界の成長にも寄与するビジネスモデルを創出するため、2020年6月に発足しました。同年8月、JOIFA会員企業9社によるワーキンググループがスタートし、全会員企業へのSDGsの啓蒙をはじめ、オフィス家具業界としての環境・社会・経済面に配慮した指針・取組方針の策定に向けて、活動を開始しています。

プラスチックと賢く付き合うために

プラスチックは従来の天然素材などに代わり、その特長をいかしてさまざまな製品に使用され、私たちの生活に利便性と恩恵をもたらし、ファイルや修正テープ、消しゴムなどの文具にも広く使われています。その一方で、使用済みプラスチックが適正に処理されず、海洋へ流出し、生態系に影響を与える海洋汚染問題が世界的な課題となっています。

国はこの課題に対応するため、使い捨てプラスチックの発生抑制や持続可能なリサイクルの促進、再生材・バイオプラスチックの利用促進など、プラスチックの資源循環を総合的に推進しています。

プラスグループは、国が進める施策に賛同し、プラスチックのより一層の 3R（リユース・リデュース・リサイクル）+Renewable（再生可能資源への代替）の促進、適正な処理に取り組んでいます。



使い捨てプラごみ削減キャンペーンの実施

プラスグループは海洋プラスチックごみ問題を重要な地球環境課題の一つと認識し、その解決のために私たちにできることとして、2019 年より、オフィス生活の中で発生する使い捨てのプラスチックごみを削減することを目的とした「使い捨てプラごみ削減キャンペーン」を実施しています。

本キャンペーンは、CSR 室と「PLUS のココロひろめ大使プロジェクト」※1 が中心となり推進し、海洋プラスチックごみ問題に対する社員の理解を深め、どうしたらプラスチックごみを削減することができるのかを社員自らが考え行動していくことを目指しています。

※1 グループ各社から任命された社員で構成された、企業理念の浸透を目的としたプロジェクトです。



オリジナルエコバッグの配布

2020 年は、オフィス生活の中でできる削減活動として、使い捨てレジ袋ごみの削減に取り組みました。

プラスグループオリジナルエコバッグを国内全グループ・全社員に配布し、昼食の買い物時に「レジ袋要りません」を宣言する活動を開始しました。



プラスグループオリジナルエコバッグ

環境省「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」

国内全グループ・全社員へのエコバッグ配布が、環境省主催の「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」※2 に掲載されました。

※2 「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」とは、レジ袋有料化をきっかけに、プラスチックごみ問題について考え、日々の買い物でマイバッグを持参して、「レジ袋はいりません」、「レジ袋は結構です」と辞退することが当たり前になる、そういった一人一人のライフスタイルの変革を目指す環境省のキャンペーンです。



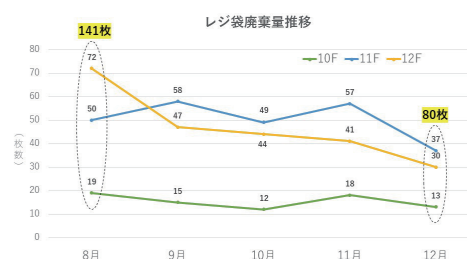
環境省 みんなで減らそう
レジ袋チャレンジ

<http://plastics-smart.env.go.jp/rejibukuro-challenge/>

エコバッグ利用促進によりレジ袋ごみ 43%削減

プラス本社・虎ノ門オフィスでは、エコバッグを配布した 2020 年 8 月より毎月 4 日間、レジ袋ごみの計測を実施すると同時に、オフィス内へのエコバック利用促進ポスターの掲示や、Web グループ報にて全国のグループ社員がエコバッグを使用する様子を紹介するなど、利用促進活動を行ってきました。

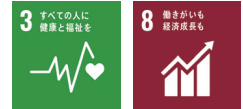
その結果、8 月のエコバッグ配布時には一日あたり 141 枚捨てられていたレジ袋が、12 月の計測では 80 枚まで減り、約 43%の削減効果をあげることができました。



新型コロナウイルス感染症への取り組み

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。
また、感染拡大防止にご尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々にも深く感謝申し上げます。

プラスグループは、グループで働く仲間とその家族を感染から守る取り組みを進めるとともに、各国政府の方針や自治体の指導に従い、お客様やお取引先様、地域の皆様への感染拡大防止に取り組みながら事業を継続しています。



働く仲間のための取り組み

プラスグループでは新型コロナウイルス感染症の発生を受け、感染予防・感染拡大防止に向けて、さまざまな取り組みを進めてきました。

2020年2月、新型コロナウイルス感染が世界に広がる中、リスクマネジメント委員会にてグループ社員・家族への感染予防と、社内外への感染拡大防止対策を策定し、消毒・手洗いの徹底・マスク着用、在宅勤務・テレワークの推進・フレックスタイム制度等活用による時差出勤の推進など、対策の基本的な考え方を社員へ周知するとともに、プラス株式会社に新型コロナウイルス緊急対策本部を発足しました。緊急対策本部はグループ各社と連携し、各地域の感染状況や感染防止対策の共有、マスク・消毒液の提供などを進め、また感染者発生時の自主規制基準や感染拡大防止のさらなる強化対策の策定など、感染拡大状況により随時対策やルールを更新し、社員へ周知を行っています。

《主な感染防止対策》

- 在宅勤務制度の拡大運用・テレワークの推進
- 日々の感染予防徹底
 - ▷ オフィスの身の回りの清掃・消毒の実施
 - ▷ 休憩・食事の際の感染予防
- WEB会議システム等の積極活用
- 大人数での会食・懇親会等の自粛
- 不要不急の出張の自粛
- フレックス制度等を活用した時差出勤の推進
- 不特定多数が集まるイベントの開催・参加の自粛
- 当社ショールーム・ライブオフィスの限定的利用・工場見学の見学 休止 など

プラス株式会社における取り組み

小学校等の臨時休校に伴う特別休暇制度

小学校や幼稚園・保育園等が臨時休校となり、子どもの世話により在宅勤務が困難となった社員のため、特別休暇制度を新設しました。

2020年2月より、上記を事由とする申請に基づき、年次有給休暇とは別に「特別休暇」（有給）を付与しています。

在宅勤務制度適用範囲の拡大と制度の見直し

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに従来の在宅勤務制度の見直しを行い、緊急事態宣言解除後の2020年11月より運用を開始しました。緊急事態宣言発令中は利用回数制限を解除するなど、在宅勤務制度の運用を拡大し、出社人数をできる限り抑える等の対策を行いました。

在宅勤務に伴う手当の支給

新型コロナウイルス対応による在宅勤務に伴い発生する社員の費用負担軽減を目的に、特別手当の支給を行いました。在宅勤務のための環境整備費、出勤に伴う通常外出費等への充当として、2020年5月度より11月度まで1日200円の在宅勤務手当支給と、5月度に一人あたり15,000円の緊急事態対応手当を支給しました。

オフィスの衛生環境の整備

本社・虎ノ門オフィスでは、社員の健康を守り、オフィス見学や打合せで来訪されるお客様にも安心してお越しいただくため、エントランスと社員通用口へ検温器とアルコールスプレーを設置しました。

また、対面での飛沫感染予防のため、会議室やミーティングスペースに、当社製品である「卓上パーテーション」や簡易間仕切り「エアフレット」のほか、透明のアクリル板、アルコールスプレーなどを設置しています。



検温器



会議室に設置したアクリル板



AIR FRET (エアフレット)

新型コロナウイルス対策に向けた製品の開発、貢献活動

フェイスシールドの開発・寄贈

2020年4月、日本においても新型コロナウイルスの感染が拡大し、医療機関で、飛沫防止のための「フェイスシールド」が不足する状況となりました。

ステーションナリーカンパニーは、グループ工場を活用し、いち早くフェイスシールドの開発と生産に着手し、医療機関への無償提供の準備を進めました。

4月にはプロトタイプを約5,000枚、5～6月にはお使用いただいた方の声をもとに改良を加えて、さらに約40,000枚を無償提供しました。

その後、医療現場だけではなく、介護や学校現場、理美容、スーパーなど対人が必要な幅広い場面で、飛沫防止のための「フェイスシールド」のニーズが高まったため、必要なお客様に適正な価格で届くよう、2020年8月1日より、「フェイスシールド」2製品の発売を開始しました。

これまでクリアホルダーの生産で培ってきた自社技術を活用し、樹脂選定からシート加工、梱包、出荷までを一貫したラインで対応することで、安定した品質の製品をご提供しています。



所沢工場は、埼玉県入間郡三芳町の町役場健康増進課へ、新型コロナウイルス感染症予防支援として、1,200枚のフェイスシールドを寄付しました。2020年12月25日、三芳町にて新型コロナウイルス感染症予防支援感謝状贈呈式が開催され、プラスも感謝状をいただきました。



写真右：三芳町 林伊佐雄町長
左：所沢工場 石井章夫工場長

飛沫防止パーテーションの開発

ミーティングツールを開発・販売するステーションナリーカンパニー ビジョン事業部は、新型コロナウイルスの飛沫感染防止対策としてニーズが高まったパーテーションを、ホワイトボードやクリアホルダーのシート製造技術を生かして開発し、オフィスや店舗、病院、学校など幅広いシーンで使用できる4製品を、2020年9月7日から順次発売しました。



デスクトップ
ホワイトボード
PWDシリーズ

ハンドクリンジェル・ローションの開発

ステーションナリーカンパニーは、「オフィスに置きたくなる、美しいハンドクリンが欲しい」「毎日使うことで荒れやすくなった肌をなんとかしたい」という女性開発担当



者の声をきっかけに、洗練されたデザインと使い心地にこだわった清浄・衛生シリーズの新ブランド「アルザウパー」を立ち上げ、「ハンドクリンジェル」「ハンドクリンローション」を2020年11月20日に発売しました。

抗菌・抗ウイルス加工製品の展開

ファニチャーカンパニーは、オフィスにおける細菌、ウイルス対策の一環として、2020年11月より、ワークラウンジファニチャー「WORK FRAN（ワークフラン）」とミーティングテーブル「ronna（ロンナ）」の抗ウイルス天板タイプの受注生産販売を開始しました。また、不特定多数の人が使用するオフィスの共有テーブルやフリーアドレスデスクの天板面の清潔感を保つために抗菌・抗ウイルス性能を備えたメラミン化粧板「アイカウイルテクト」（製造：アイカ工業株式会社）を使用した製品を追加・拡充しました。



WORK FRAN
カフェテーブル
スラント脚タイプ

ファニチャーカンパニーは、一般社団法人抗菌製品技術協議会（SIAA）※に入会し、当該製品に抗菌・抗ウイルス加工製品であることを示すSIAAマークを表示しています。



※ 抗菌製品技術協議会（SIAA）

適正で安心できる抗菌・防カビ・抗ウイルス加工製品の普及を目的とし、抗菌剤・防カビ剤および抗菌・防カビ加工製品のメーカー、抗菌試験機関が集まってできた団体です。業界だけでなく、消費者代表、専門家および行政などの幅広い意見を聞きながら、抗菌加工製品に求められる品質や安全性に関するルールを整備し、かつそのルールに適合した製品に安心のシンボル SIAA マーク表示を認めています。

ウィズコロナ、アフターコロナに対応したオフィスの提案

今後のウィズコロナ、アフターコロナのステージにおいて、生活文化が大きく変化する中、新型コロナウイルス対策と働き方改革の2つの視点で、オフィス空間を見直す機会が訪れているとプラスグループは考えています。

ファニチャーカンパニーでは、『オフィスに「引力」を。』というコンセプトのもと、「人をひきつける」、「社会をひきつける」、「未来をひきよせる」仕事空間を実現するため、コロナ対策と健康経営やウェルビーイング※1などの課題をお客様とともに考え、オフィスをつくり上げています。

2020年6月より、ウィズコロナ、アフターコロナにおけるスタンダードなオフィスづくりに向けて、Webコンテンツ『プラスが考える安心・快適なオフィスのかたち/ニューノーマルにおけるワークプレイス』のアイデア編、レイアウト編、戦略編を順次公開しています。

アイデア編では安心・快適なオフィスを作るための12のキーワードをもとに、家具の設置方法やツールの使い方などさまざまなアイデアを、レイアウト編ではオフィスとテレワークを組み合わせた働き方を前提に、これからの新しいオフィスのかたちについて、モデルレイアウトを中心にまとめており、オフィスづくりに向けたお役立ち情報として、お客様にご活用いただいています。

在宅型コンタクトセンターの稼働

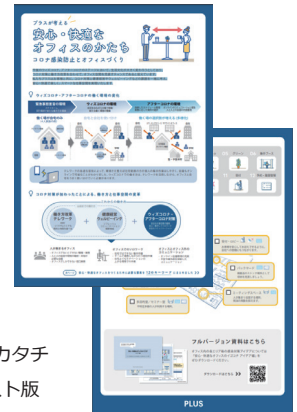
オフィス・文教・介護福祉市場向けに文具・オフィス家具および各種サービスの卸販売事業を展開するジョイントテックスカンパニーのコンタクトセンターでは、日々、お客様より100万点以上の取扱い商材に関するご質問や商品の見積もり、注文内容・納期の確認などの問合せがあります。

年間コール件数は発着信を合わせて約43万件あり、赤坂オフィスと大田区蒲田の業務委託先の2カ所において、約80人が対応しています。

ここ数年でコンタクトセンターを取り巻く環境は、多発する自然災害やパンデミックの発生、消費行動の変化などにより大きく変わり、「全員がオフィスに出勤し、お客様からの電話に対応する」という、これまでの運営は限界を迎えつつありました。



安心・快適なオフィスのかたち
【アイデア編】ダイジェスト版



また、2020年9月からは、新型コロナウイルス感染症対策のソリューションとして、オフィスにおける多様な働き方をサポートするための簡易座席予約アプリ「Suwary（スワリー）」※2（<https://kagu.plus.co.jp/suwary>）に、オフィス内の濃厚接触者を把握する新機能の提供を開始しました。

※1 ウェルビーイング

個人またはグループの状態が、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること指す概念のこと

※2 「Suwary（スワリー）」

オフィスのデスクをIoT化してホテリング（フリーアドレスを運用するオフィスにおいて、社員の数より少ない席を用意し、社員自身が席を予約して利用するシステム）に必要な座席の予約・履歴管理、在席確認・利用データ分析ができる座席管理システム



このような変化の中で、数年前よりクラウドを活用したBCP（事業継続計画）対策に取り組み始めていたジョイントテックスカンパニーは、2019年5月、クラウド型のコンタクトセンターを本格稼働しました。

その後、テレワーク環境の整備が完了したタイミングで、2020年1月には日本においても新型コロナウイルスの感染拡大が問題視されるようになりました。

こうした状況にいち早く対応し、2020年2月下旬より他部門の社員と同様に、コンタクトセンターのオペレーターも在宅勤務を開始し、緊急事態宣言発令後の4月13日から約2か月間は完全在宅勤務に切り替え、コロナ禍においてもお客様へのサービス業務を停止することなく、コンタクトセンターを稼働しました。



赤坂オフィス内の
コンタクトセンター

CSR マネジメント

プラスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスグループの企業理念を具現化し、日々の事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することがプラスグループのCSRであると考えています。



国際規格「ISO26000」課題とプラスグループCSR活動対照表

社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の7つの中核主題と、プラスグループCSR活動において該当する項目の一覧です。

ISO26000 課題	取り組み項目
1. 組織統治	トップメッセージ
	企業理念「PLUS のココロ」
	企業理念とCSRの考え方
	CSR推進体制
	コーポレートガバナンスの考え方
	コーポレートガバナンス体制
	コンプライアンス・リスクマネジメント
	知的財産基本方針
2. 人権	ハラスメントの防止
	人権・人財に関する考え方
3. 労働慣行	ワーク・ライフ・バランス
	人財交流制度・人財育成
	安全と健康
4. 環境	環境管理
	地球温暖化対策
	省資源・リサイクル対策
	環境配慮商品
	自然との共生
	法規制の順守と汚染予防
	環境パフォーマンスデータ
5. 公正な事業慣行	公正な競争・取引
	お取引先様とのコミュニケーション
	調達基本方針
6. 消費者課題	品質管理
	情報セキュリティ管理
	個人情報保護
	お客様とのコミュニケーション
7. コミュニティへの参画及びコミュニティ発展	社会貢献活動
	地域清掃活動の実施
	企業訪問学習・工場見学・職場体験学習受け入れ
	ベトナム学生を対象とした奨学金制度
	被災地への継続的な支援

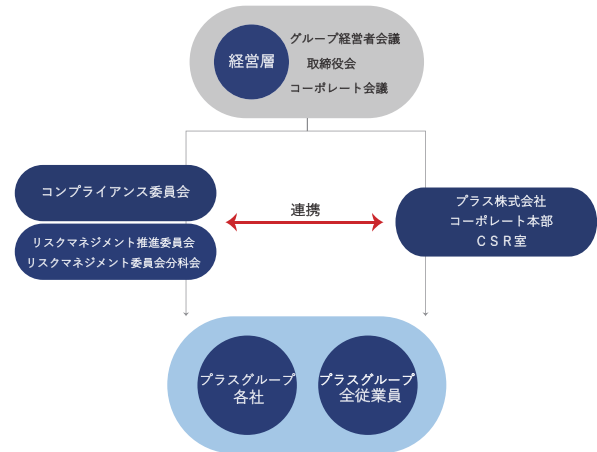


CSR推進体制

プラスグループ CSR 推進体制

プラスグループの CSR 活動は、グループ経営者会議、取締役会、コーポレート会議のもと、プラス株式会社コーポレート本部 CSR 室とリスクマネジメント推進委員会が連携し、課題に取り組んでいます。

海外拠点においては、コンプライアンス委員会や CSR 室より、現地社員に対し、WEB 会議システムを用いて、コンプライアンスや CSR、SDGs に関するセミナーを実施し、グループ CSR の考え方や方向性、今後の取り組み課題について、情報交換や共有をすることで、グループへの浸透を図っています。



CSR 社内研修・社員教育の実施

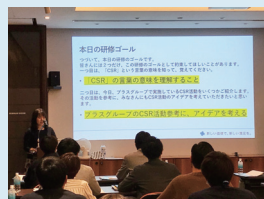
プラスグループでは、CSR に関する教育・研修を通じて、グループ全体への CSR 浸透に努めています。グループで働く一人ひとりが、ステークホルダーの皆様からの私たちに對する期待や求められている役割を理解し、CSR 活動の担い手となって推進していくために、国際規格である ISO26000 などを活用した独自の教材を作成。

年 1 回、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

グループ海外拠点には、このコンテンツを現地の言語に翻訳したものを使用し、WEB 会議システムを用いて CSR セミナーを実施しています。

毎年 4 月の新入社員研修では、CSR の基本事項をはじめ、グループが目指す CSR とは何か、グループ CSR 活動の解説などを行い、CSR への理解を深めるための講義を行っています。

また、Web グループ報『Creative Companies』内に「CSR ニュース」のページを設け、グループ CSR 活動に関する情報発信を積極的に行っています。これは社内浸透に向けた教育コンテンツとしての役割も果たしています。



2020 年度新入社員研修「CSR 研修」の様子



Web グループ報『Creative Companies』内「CSR ニュース」ページ

PLUS のココロひろめ大使プロジェクト

プラスグループ企業理念「新しい価値で、新しい満足。」と共にビジョン・価値観・行動指針をまとめた「PLUS のココロ」をグループ内に浸透させるため、「PLUS のココロひろめ大使プロジェクト」を発足、2015 年 5 月より活動を開始しました。

本プロジェクトは、グループ各社から任命された社員で構成されています。現在は 2 チーム（WEB・制作、イベント・企画）に分かれ、ワークショップの開催や「PLUS のココロ」に関するポスターの制作・掲示など、企業理念の浸透活動を行っています。また、チームの活動進捗報告や今後の活動に関する議論を行うための定例会議「アンバサダーミーティング」を月一回開催。この会議の議事録や、チームの活動内容はイントラネットに設置した Web サイト「PLUS のココロひろめ大使館」でグループ内に公開しています。



月一回の定例会議「アンバサダーミーティング」の様子



グループ内浸透のため多言語化された掲示用ポスター（日本語/ベトナム語）



コーポレート・ガバナンス体制

経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

プラス株式会社では、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて努めています。

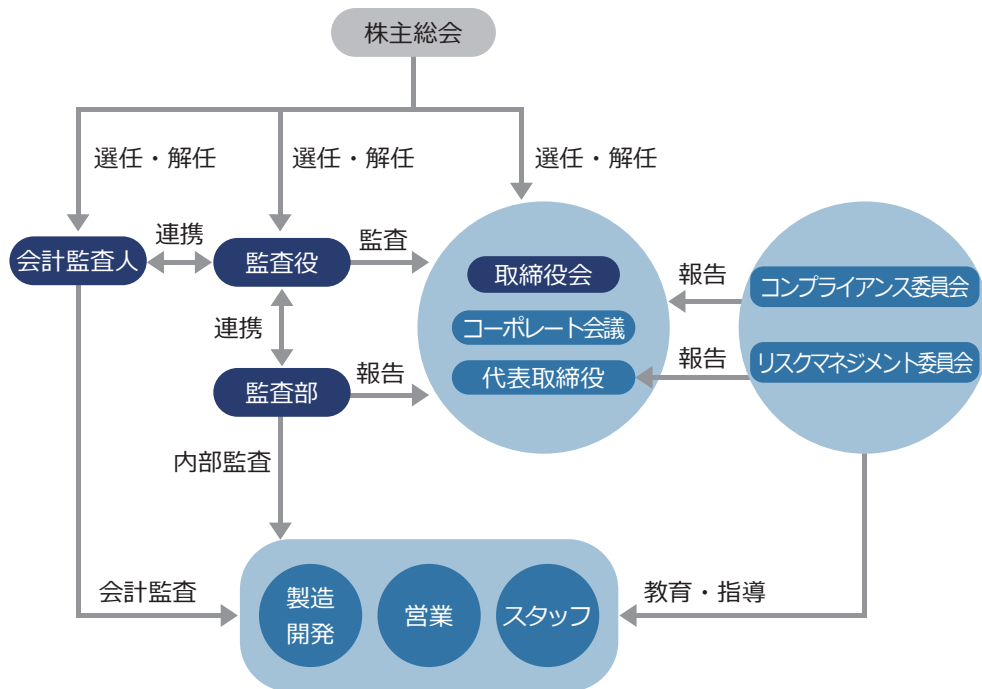
内部統制システム

プラス株式会社は、取締役会及び監査役のほか、監査部（3名）を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役10名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について

活発な議論を行っています。監査役（2名）は、取締役会、適宜コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。





コンプライアンス・リスクマネジメント

事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスク上の問題に対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応等に取り組んでいます。

プラスグループ コンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人びとが、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項を具体化した「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を制定しました。

順守すべき基本的事項

プラスグループで働くすべての人びとが、倫理的に正しく行動するための順守基準となるべき事項です。記載してある項目のみを順守すれば良いということではなく、本ポリシーの

コンプライアンスの定義

プラスグループにおける「コンプライアンス」とは、法律・諸規則を順守し、社会常識や消費者感覚に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を実践することを言います。

趣旨に沿って、ここに掲げる項目以外のケースにも対応できるよう、グループ内へ周知徹底を図っています。

1. 社会的責任

- ・ 良き企業市民として社会貢献に努めます。
- ・ 環境への取り組みを自主的、積極的に行います。
- ・ 積極的な社会との対話と公正な情報開示で、会社の信頼性・透明性を高めます。

2. 人権の尊重

- ・ 人格・個性を大切にす、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築きます。

3. 地球環境

- ・ 地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

4. 法律やルールの順守

- ・ 法律や規則を順守するだけでなく、社会常識や消費者感覚に反する行動はとりません。
- ・ 不透明な商慣習や虚礼等を止め、公正・透明・自由な競争を行います。
- ・ 国際ルールや世界各国の法律を順守すると共に、現地の習慣・文化を尊重し、発展に貢献します。
- ・ 労働法を順守し、労働疾病の状況を把握し、適切な安全・衛生対策を講じます。

5. 独占禁止法・下請法の順守

- ・ 営業活動および購入先との取引において、独占禁止法を順守し、公平かつ公正な取引を行います。

6. PL法・知的財産権

- ・ 業務遂行上、特に関わりの深い「製品の安全性」、及び「知的財産権」については、コンプライアンスの重要性を認識します。

7. 適正な情報管理

- ・ 個人情報や顧客情報等の適正な管理に努めます。

8. 反社会的勢力との対決

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

9. 政治・行政

- ・ 政治・行政及び地域社会との健全かつ正常な関係を保ちます。

10. 社会貢献

- ・ 地域社会の一員として積極的に社会貢献活動を行います。

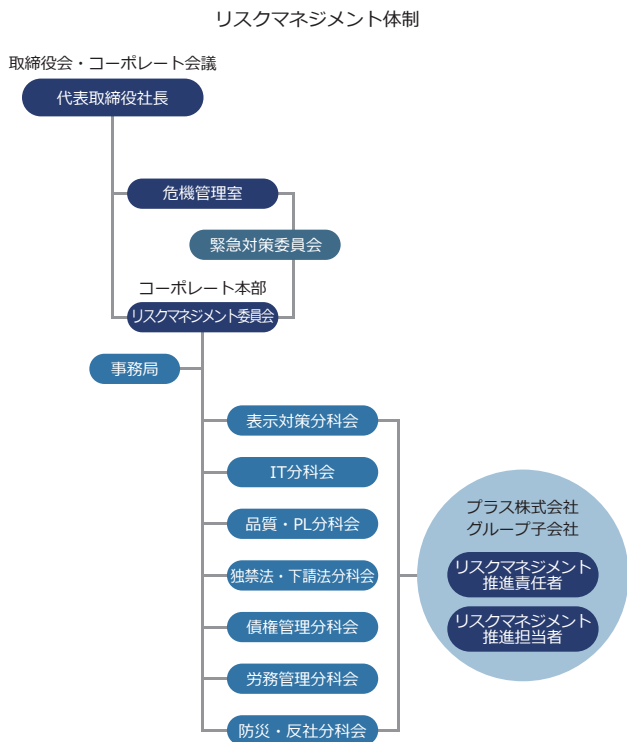
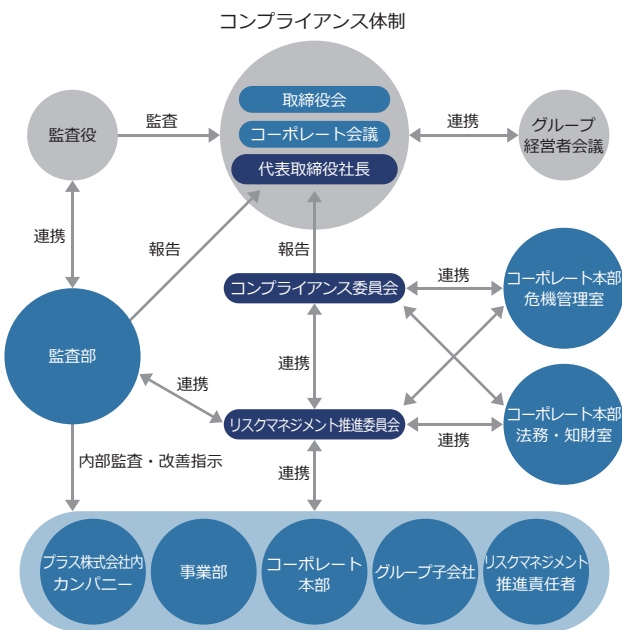
コンプライアンス委員会／リスクマネジメント委員会

プラスグループでは、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「プラスグループコンプライアンスポリシー」を定め、プラス株式会社取締役会、代表取締役社長、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、監査部等の各組織協同で、コンプライアンスに取り組んでいます。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、

(1) 法令違反リスク、(2) 製品・サービスリスク、(3) 与信リスク、(4) 情報リスク、(5) 雇用・人事リスク、(6) 社内不正・犯罪リスク、(7) 災害・事故リスク、(8) 環境リスク、(9) その他、を対象リスクとして捉えています。

コンプライアンス委員会およびリスクマネジメント委員会では、日常的な事業活動におけるコンプライアンス意識の向上・法令順守を維持するための研修や、リスク予防・対応・再発防止等を目的とした全従業員対象のe-ラーニングによる教育を実施しています。



セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラスグループでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「セクシャル・ハラスメント及びパワー・ハラスメント防止規程」を定めています。

社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした社内研修にて過去にグループ内において発生してしまっ

た事例や外部講師によるセクハラ・パワハラ対策の講習を行い、再発防止に努めています。

また、セクハラ・パワハラや違法行為など個人や会社の不正をできるだけ早く発見・是正し、より良い会社にしていくために「外部通報」（当社顧問弁護士へ通報）と「内部通報」（コンプライアンス委員会事務局長へ通報）の2つの通報窓口を設けています。



知的財産基本方針

プラスグループは、知的財産権は重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに、他者の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めていくため、基本となる考えである「プラスグループ知的財産基本方針」を制定しました。

プラスグループ知的財産基本方針

プラスグループは、「新しい価値で、新しい満足を。」との理念のもと、ユニークネスを追求し、新たな商品・サービスの提供を通じて、社会の発展に寄与します。そして、新たな商品・サービスの提供と特許・意匠・商標などの知的財産とは切っても切り離せない関係にあることを理解し、知的財産権を管理・活用するとともに、ユニークであろうとするプラスの責任として、国際社会における他者のユニークネス、知的財産は最大限尊重します。

1. 知的財産権の管理・活用

自社の知的財産権は、適切な取得・管理を行い、商品の販売、事業の展開において積極的に活用します。

また、模倣品等の、自社の知的財産権を侵害する他者に対しては毅然とした態度で臨みます。

2. 知的財産の尊重

新商品の開発、新サービスの展開等の際には、必要な調査を行い、他者の知的財産権は侵害しません。

3. 教育

知的財産に対する理解向上のため、社員に対する継続的な教育活動を行います。

4. 推進体制

プラス全体の知的財産権の適切な取得・管理・活用のため、知的財産部門と関係部門が連携して対応を行います。



個人情報保護方針

プラスグループでは、個人情報の保護は顧客満足最大化の大前提であると考えており、個人情報の重要性を認識するとともに、グループ各社において適切な取り扱いを行うことを目的とした「個人情報保護方針」を定め、役員をはじめ、グループ社員ならびに関係スタッフに周知徹底を図り、確実な履行に努めています。

プラス株式会社 個人情報保護方針

1. 個人情報の取得・利用・提供

当社は、個人情報を保護・管理する体制を確立し、適切な個人情報の収集、利用および提供に関する社内規則を定め、これを遵守します。個人情報の取得・利用・提供にあたっては、利用目的を特定することとし、目的外利用を行いません。また目的外利用を行わないために、適切な管理措置を講ずるとともに従業員等への教育を徹底します。

2. 個人情報の安全対策

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩などに対する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築することにより、個人情報の安全性・正確性の確保を図り、万一の問題発生時には速やかな是正対策を実施します。

3. 個人情報保護に関する法令・規範の遵守

個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。

4. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

個人情報保護を適切に維持するため、個人情報保護マネジメントシステムを策定・運用し、運用状況について定期的に監査し、これを継続的に改善します。

5. 個人情報に関するお問い合わせ窓口の設置



情報セキュリティポリシー

2019年1月1日に情報セキュリティに関するプラスグループのポリシーを制定しました。

本ポリシーには、情報資産の適切な保護に努めることによる安全な情報セキュリティ管理体制の構築や責任者の配置、事業情報資産に関連する法令等の遵守、不正アクセス・漏洩等の事故防止の適切な対策、適切な管理を実行するための教育・訓練など、9つの項目について原則を定め、情報セキュリティに対する取り組みの指針としています。

環境のために できること

プラスグループが目指す「環境最適」とは、原材料の調達から、製造、営業、配送、回収に至るすべての活動領域において重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築することです。



環境管理

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握するとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

プラスグループ 環境理念・環境方針

環境理念

「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ※』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

※ プラスグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動指針をまとめたもの

1. 商品開発

私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。

2. 流通開発

私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

- 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
 - 新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
 - 事業活動の全領域において、環境保全を推進
 - 重複行為の排除による環境負荷の低減
- 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
- 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
- 環境教育を通じて、プラスで働く仲間の環境保全マインドの意識高揚に努めます。
- この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。



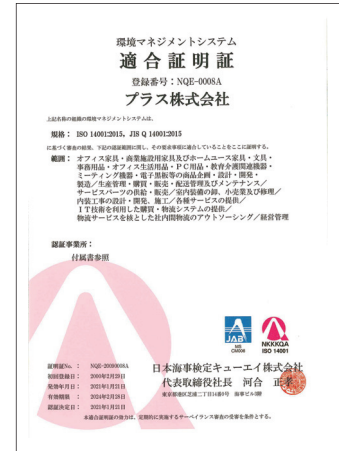
ISO14001 認証

2000年2月、プラス株式会社はISO14001認証を取得しましたが、分社化に伴い各カンパニーがそれぞれの事業の特性・独自性を環境保全活動にも生かせるよう、カンパニーごとに環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001個別認証を進めていました。2009年からの事業統合により、環境マネジメントシステムを統合し、2010年9月、ISO14001認証の統合審査を受審、認証を更新しました。

各カンパニーが培ってきた環境に関する情報や知恵、多様な技術を融合・共有することで、プラスグループ全体の環境保全活動の底上げを図り、新たな環境配慮商品・サービスを生み出すことで企業価値の向上を目指しています。

現在プラスグループでは、プラス株式会社、ビズネット株式会社、一夢堂株式会社、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTDが認証を取得しています。

※ ISO14001とは、国際標準化機構（ISO）にて1996年に制定された環境マネジメントシステム（EMS：Environment Management System）の国際規格です。



登録事業者	プラス株式会社
初回登録年月日	2000年2月19日
登録番号	NQE-0008A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具及びホームユース家具・文具・事務用品・オフィス生活用品・PC用品・教育介護関連機器・ミーティング機器・電子黒板等の商品企画・設計・開発・製造／生産管理・購買・販売・配送管理及びメンテナンス／サービスパーツの供給・販売／室内装備の卸、小売業及び修理／内装工事の設計・開発、施工／各種サービスの提供／IT技術を利用した購買・物流システムの提供／物流サービスを核とした社内間物流のアウトソーシング／経営管理
登録事業所	虎ノ門本社、市ヶ谷オフィス、赤坂オフィス、前橋工場、所沢工場、ビズネット株式会社五番町オフィス、一夢堂株式会社
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD
初回登録年月日	3 October 2013
登録番号	VN19/00103
登録範囲	Manufacturing and Trading of various kinds of Stationery including Correction Tape, Glue Tape, Security Tape, Staple, Stapler, Scissors and Files.
登録事業所	Site1: Head Office (Bien Hoa City, Dong Nai Province) Site2: Factory (Nhon Trach District, Dong Nai Province) Site3: Sales Office (Ha Noi Highway, Thao Dien Ward, District 2, Ho Chi Minh City)
審査登録機関	SGS United Kingdom Ltd

ISO50001 認証

2020年10月、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省）のビエンホア工場とナンチャク工場が、企業等で使用するエネルギーを管理し、継続的改善を図ることを目的とした国際規格であるエネルギーマネジメントシステムISO50001を取得しました。

急激な経済成長による電力不足が続くベトナムにおいて、エネルギー消費効率の継続的な改善に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD
初回登録年月日	21 October 2020
登録番号	VN20/00347
登録範囲	Manufacturing of various kinds of stationery including Correction Tape, Glue Tape, Security Tape, Staple, Stapler, Scissors and Files
登録事業所	Site1: Bien Hoa factory (Bien Hoa City, Dong Nai Province) Site2: Nhon Trach factory (Nhon Trach District, Dong Nai Province)
審査登録機関	SGS ITALIA S.p.A.





地球温暖化対策

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行っています。

工場における省エネルギー化の取り組み

■ 太陽光パネルの導入

プラスランド^{※1}（群馬県前橋市）にあるオフィス家具の生産拠点である前橋工場では太陽光発電システムを採用しています。

前橋工場は 2013 年 11 月にセンターファクトリー^{※2}の屋根に太陽光パネルを設置し、「プラス前橋工場発電所」を開設しました。発電出力は 500kW。2020 年度の年間発電量は 575,573kWh（前年度比 104%）、CO₂ 排出削減量は年間 254t^{※3} となりました。発電した電力は東京電力へ全量売電しています。この事業は 2012 年に開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度^{※4}」を活用したもので、CO₂ を減らす取り組みの一つです。



また、紙製ファイルの生産拠点である寄居工場（埼玉県大里群）には、入居する施設の屋根に太陽光パネルが設置されています。

日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。

※1 プラスランド

群馬県前橋市郊外に建設された産業複合施設。自然環境の中にオフィス家具工場、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配しています。1991 年の竣工以来、オフィス家具の主力製品の製造を行っています。

※2 センターファクトリー

デスクやキャビネットなどを生産する金属製家具工場です。

※3 環境省ホームページ令和 2 年度提出用の東京電力の CO₂ 排出係数 (0.000442) にて算出

※4 再生可能エネルギー固定価格買取制度

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを義務付けた制度です。

■ 排熱利用

プラスランドにあるアトリエファクトリー^{※5}では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効使用しています。製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調（暖房）に循環利用しています。

また寄居工場では、コンプレッサーからの排熱を有効使用しています。夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調（冷房）を調整、冬場は室内に循環利用（暖房）しています。



※5 アトリエファクトリー

試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場です。

■ トップライト方式

アトリエファクトリーでは、省エネルギー化の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置（トップライト方式）しています。トップライト方式は、屋根面の開口部を設けることで、壁面に設置された窓と比較して、約 3 倍の採光が期待できます。

特に工場のような奥行き深い建物では、壁面の開口部の明かりは中央部まで届かないため、非常に効果的です。



■ 断熱屋根の利用

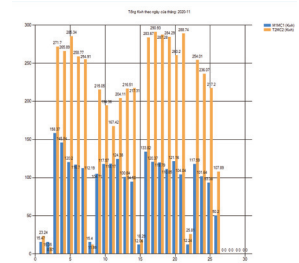
アトリエファクトリーおよびスタンプの生産拠点である所沢工場（埼玉県所沢市）の屋根には空調設備の省エネルギー推進のため、断熱材を敷き詰めています。

断熱材を利用することによって、外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。

■ 電力量計の設置

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) では、工場内の蛍光灯と高圧電球の LED へ切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。

また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。



オフィスにおける省エネルギー化の取り組み

■ 「プラス ライトダウンキャンペーン」の実施

環境省が地球温暖化防止のため 2003 年にスタートした、ライトアップ施設や家庭の照明を消すよう呼びかける「CO₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」に 2016 年から 2019 年にかけて参加しました。環境省によるキャンペーンは 2019 年に終了しましたが、当社は「プラス ライトダウンキャンペーン」として、活動を継続しています。活動を継続・強化するにあたり、目標として「19 時までに全員

退社、オフィス消灯」を掲げ、地球温暖化防止とともに、働き方改革・ワークライフバランスの推進・向上を継続的に目指しています。2020 年は 7 月 8 日(水) に虎ノ門・赤坂・市ヶ谷・五番町・駒込オフィスにおいて、19 時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施しました。本キャンペーンを実施したことにより、電力使用量 326.846kWh^{※1}、CO₂ 削減量 144.466kg-CO₂^{※2} の削減効果がありました。

※1 照明機器のみ算出

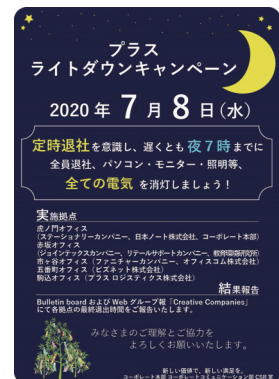
「通常 22 時まで照明を点灯」を 19 時までに消灯したと仮定し、19 時から 22 時までの 3 時間分を算出

※2 環境省ホームページ令和 2 年度提出用の東京電力の CO₂ 排出係数 (0.442) にて算出
(今回の CO₂ 削減量は、杉の木約 11 本分の年間 CO₂ 吸収量に相当します)

■ プラス 1℃運動・マイナス 1℃運動

プラス株式会社 (虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス)、ビズネット株式会社、オフィスコム株式会社、一夢堂株式会社では、オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から 1℃変更する「プラス・マイナス 1℃運動」を実施しました。

2020 年 6 月から 2020 年 9 月までの夏季は、室温を通常設定の 25℃から 26℃に設定、2020 年 11 月から 2021 年 3 月までの冬季は、室温を 26℃から 25℃へ変更することで、省エネルギーおよび CO₂ 排出量の削減に努めました。





省資源・リサイクル対策

循環型社会の実現に貢献するため、プラスグループが提供する商品・サービスを通じて 3R を積極的に推進しています。

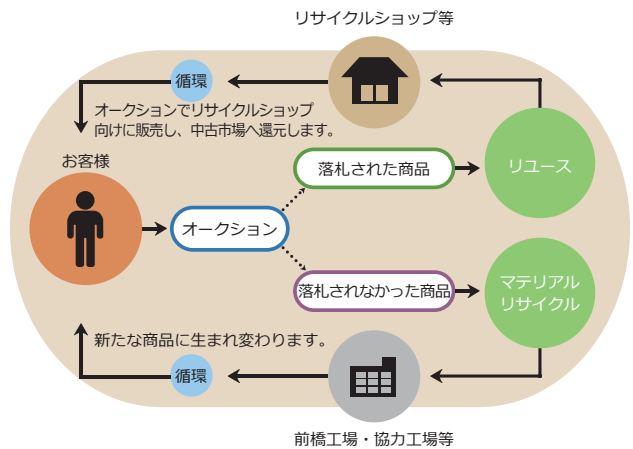
MRS (マテリアル・リバース・システム)

プラスグループには、中古オフィス家具の循環型トータル・リサイクル・システム「MRS (マテリアル・リバース・システム)」という仕組みがあります。

お客様のオフィス移転やリニューアルに伴って発生する、デスク・チェア・キャビネットなどの古いオフィス家具を預かり、リユース可能な商品は、週一回のペースで開催するオークションでリサイクルショップ向けに販売し、不用家具の効率的な市場への還元を図ります。



また、オークションで落札されなかった場合や損傷が激しくリユースできない商品は、業務提携先に委託し、マテリアルリサイクルを中心とした適正処理を行っています。



機密文書リサイクルサービス

個人情報保護法の施行などを受けて、情報の厳格管理や漏えい防止策が求められる中、お客様のオフィスで発生する各種機密文書を適切に処理したうえで、100%リサイクルを実現する「機密文書リサイクルサービス」を提供しています。機密文書から紙繊維を取り出して紙製品にするほか、不純物はサーマルリサイクルを行い、電力・セメント原料・製鉄原料などに生まれ変わり、リサイクル率 100%を実現しています。



大型集塵機の木屑利用

プラスランド内にあるアトリエファクトリーでは、加工の段階で排出される大量の木屑を工場内のダクトで集塵機に集め、「空気」と「木屑」に分別、この「空気」を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。

また、「木屑」は、集塵機にて直径 10cm 程度に固めた後、県内の酪農家に引渡し、牛舎内に敷く藁の代わりとして再利用されます。牛の排泄物が混ざった「木屑」は、堆肥の原料として牧草栽培に再び利用されます。



プラスチック原材料の省資源化・再資源化

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) は、ステーショナリー製品の主要製造拠点です。1996年にベトナムのビエンホア工業団地に第一工場を建設、ホッチキス等の文具・事務用品の生産を開始しました。そして2010年にヌンチャク工業団地に第二工場を開設し、ハサミ、PPホルダー、PPファイルなどの生産を本格稼働しています。

ビエンホア工場では、製品成型時に発生するプラスチック樹脂の端材をロボットアームで粉碎機に投入し、再度、原材料として使用しています。2020年度の成型生産用樹脂1,538tの内、約300tのプラスチックを再利用しています。

ヌンチャク工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄なプラスチック樹脂の削減に取り組みました。より長尺なシートロールを使用することでロール交換回数を減らし、無駄なプラスチック樹脂の発生を抑えるように工夫しました。

2020年度は年間29.5tのプラスチック樹脂の発生を削減することができました。



水資源の有効利用・再利用

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) ヌンチャク工場では5～10月の雨季に雨水を貯水タンクに集め、各種製造設備の冷却水として利用しています。2020年度は年間1,793m³の雨水を有効活用しました。また、IPP（水冷式インフレーションポリプロピレン）フィルム※製造機で使用する冷却用の水を繰り返し使用しており、2020年度は15,730m³の水を再利用しました。

※IPP（水冷式インフレーションポリプロピレン）フィルムチューブ型に水冷インフレーション成型したポリプロピレンフィルムです。押出成形によって加熱・熔融・混練された樹脂を金型から押し出し、空気を吹き込んで膨らませ、チューブ状に成型する際に大量の水を使用します。



紙資源のリサイクル

日本ノート株式会社の枚方工場では、学習帳シリーズやスクールキッズシリーズなど、古紙パルプ配合率100%のノートを製造しています。

ノート製造時に排出される切れ端は、市中回収された古紙とともに、製紙会社にて古紙パルプ配合率100%の紙に抄造されます。こうして抄造された紙を用いて、古紙パルプ配合率100%のノートを製造しています。



スクールキッズシリーズ



環境配慮商品

プラスグループは持続可能な社会の実現を目指し、商品の環境対応を積極的に進めています。

環境配慮商品の企画開発

環境配慮商品紹介

■XF（エクセフ）シリーズ

「XF（エクセフ）」は、オフィスの模様替えや移転時に天板や表面材の追加・交換により、空間の表情を変化させ、オフィスの用途や人員の変化によりパーツの追加や交換をすることで空間の機能を進化させることができます。長期にわたってビジネスを支えるロングライフ設計（長寿命設計）となっており、省資源や廃棄物削減に貢献します。変形天板にバリエーションをもつ「XFデスク」の場合、単一素材を積極的に採用し、パーツ同士のジョイントもシンプルにすることで、分別しやすい設計となっています。



■間伐材^{*1} ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」

環境に配慮した紙製ファイル「間伐材 背幅伸縮フラット セノバス」「間伐材 フラットファイル」「間伐材 個別フォルダー」は、国産の間伐材パルプを原紙に使用（20%）しています。



紙製ファイルの原紙に間伐材パルプを使用し、間伐材の利用を促進することで、国内林業を守り、日本の森林を健全に維持することに貢献しています。

この商品は「間伐材マーク^{*2} 認定」、「エコマーク^{*3} 認定」、「グリーン購入法適合商品^{*4}」です。

※1 間伐材

樹木や土壌の健全化のため、密集化した木を間引く過程で発生する木材のことです。

※2 間伐材マーク

間伐や間伐材利用の重要性等を PR し、間伐材製品の利用・促進を図ることを目的とし、林野庁推進のもとに制定されたマークです。

※3 エコマーク

さまざまな商品およびサービスの中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと、公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局より認められた商品につけられる、環境ラベルのことです。

※4 グリーン購入法適合商品

平成 13 年 4 月 1 日から施工された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の第 6 条に定められた、特定調達品目及びその判断基準を満たす商品です。



■紙製クリアーホルダー

2019 年 12 月に発売した紙製クリアーホルダーは、「書類を守る」「中身が見える」という従来のプラスチック製クリアーホルダーの基本性能を保ちながら、プラスチックの使用量を約 70% 削減しています。

表紙が透けて中身が見える「透明性」、持ち運びや保管時に必要な「耐水性・厚み」を再現しながら、「直接書き込みができる」という紙製ならではのメリットを併せ持ち、燃えるごみとして廃棄することができます。

省プラスチックを通して、有限な化石燃料の使用削減に貢献しています。



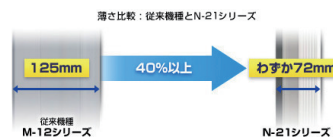
■コピーボード（電子黒板）「N21 シリーズ」

コピーボードは、ボードマーカーで書き込んだ内容を、シートをスクロールさせながら光学システムで読み取り、印刷やデータ保存ができる会議ツールとして広く活用されています。ネットワーク機能を標準搭載し、オフィス内の複合機や共有プリンタから印刷可能な「N-21 シリーズ」は、従来機種に比べ、省資源・省エネに貢献しています。設計の大幅な見直しにより、本体の厚みを4割削減、重量も従来より軽量化を実現しています。^{※5}

さらに光源には低消費電力で定評ある RGB3 色の LED を採用することで、蛍光灯を使用した従来機種に比べ、動作時／待機時の消費電力が 40W / 5W から 12W / 3W となり、年間消費電力を大幅に抑えることができます。^{※6}

※5 従来機種 M-12SI : 41kg → N-21S : 33.5kg (プリンタ除く)

※6 測定条件 : 1日1時間3回の会議を開催。1回あたり2面分のコピーをする。機種はSサイズとした場合



■クリーンボード&ノート「クリーンボード クレア」「クリーンノート Kaite」

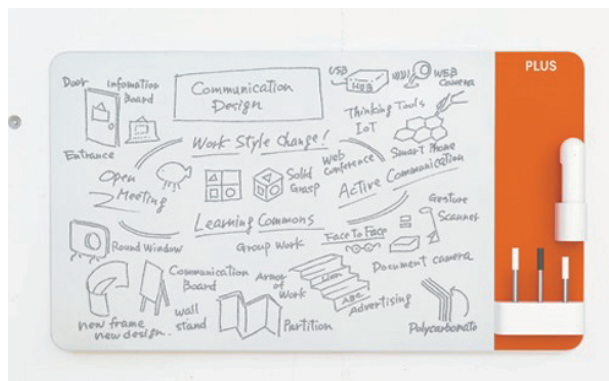
「クリーンボード クレア」「クリーンノート Kaite」は磁性シートテクノロジーを用いて、半永久的に繰り返し使用することができる次世代型ボード & ノートです。

「クリーンノート Kaite」は 2019 年 3 月に発売した磁性メモツールです。明るく、目に優しいライトグレーの磁性シートを搭載、表面からの部分消去を実現し、電池などの消耗品が一切不要のため、環境にやさしく経済的です。また、インクを使用しないため、汚れや消しカスを気にする必要ありません。



「クリーンボード クレア」は、「クリーンノート Kaite」の性能を活かし、大型化した製品です。磁性シートテクノロジーを用いることで「クリーンノート Kaite」同様にマーカーなどの消耗品が不要。専用ペンはインクを使用していないため、従来のホワイトボード使用の際に発生するマーカーのインク切れや、時間が経過すると消えにくくなる、消しカスが出るといった課題を解決しています。

どちらも、無料の専用アプリを使用し、画像として保存・共有することができるので、紙に印刷する必要もありません。省資源でクリーンな全く新しいタイプのボード & ノートです。



■カーボンフットプリント検証制度認定

2013 年 8 月に商品・サービスごとのカーボンフットプリント (以下、CFP)^{※7} の算定・宣言に関するルールとなる「CFP 製品種別基準 (CFP-PCR : Carbon Footprint of a Product-Product Category Rule) が変更となったことを機に、新 CFP-PCR に基づき、当社が製品のライフサイクル (原材料調達から生産、流通、使用、廃棄・リサイクル) においてどれくらい CO₂ を排出しているのか、「背幅伸縮ファイル セノバス」および「片面無移行デスクマット W 型」の 2 製品で算定しました。「背幅伸縮ファイル セノバス」は、1 冊あたり 1.3kg、「片面無移行デスクマット W 型」は 1 枚あたり 12kg でした。

この算定結果について、2014 年 1 月、カーボンフットプリン

トコミュニケーションプログラム事務局である一般社団法人産業環境管理協会により検証を受け、上記 2 製品は「CFP 宣言認定製品」と認定されました。

この認定結果を今後の製品開発やサービス提供に役立てるとともに、低炭素社会の実現に向けて二酸化炭素排出量削減に取り組んでいきます。

※7 カーボンフットプリント (CFP)

カーボンフットプリント (CFP) とは、Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO₂ 換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みです。LCA (ライフサイクルアセスメント) 手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。



自然との共生

自然共生社会の実現に向けて、残された自然や多様な生物をその生態環境とともに保全することを考え、取り組んでいます。

産業複合施設「プラスランド」

1990年（平成2年）3月より、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に建設を開始したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設です。

当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では高さ10m以上に成長したものも多く、「プラスランドの森」として恵まれた自然環境を形成しています。また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹底しています。



プラスランドでは、今後も自然との共生と地域社会への貢献を推進していきます。

プラスランド概要

所在地：群馬県前橋市神沢の森1

敷地面積：463,595m² / 約14万坪

プラスランド内施設

- ① 物流センター：3,000坪
- ② センターファクトリー：5,800坪 金属製家具の生産
- ③ サービスファクトリー：2,800坪 チェアの組立
- ④ 工場事務棟：600坪 オフィス・カフェテリア
- ⑤ アトリエファクトリー：3,800坪 木製家具、パネル、ホワイトボードの生産
- ⑥ 音羽倶楽部：1,400坪 レストラン・宿泊・研修
- ⑦ ヘリポート



緑化推進への表彰実績

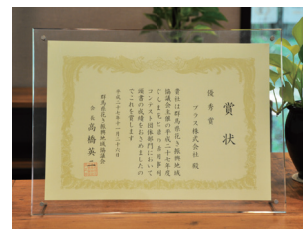
プラスランドは、“自然と人との共生”をコンセプトに、ありのままの地形や自然の景観を損なうことなく、積極的に緑化に取り組んでいます。

自然と人間がバランスよく共生する産業複合施設であることが、プラスランド全体の継続的な緑化活動として評価され、2007年には、工場緑化としては最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞し、2015年には、群馬県花き振興地域協議会主催の「ぐんま花と緑の活用事例コンテスト」にて団体部門優秀賞を受賞しました。

今後も、地域住民の方々や音羽倶楽部のお客様の憩いの場としても豊かな自然と触れ合ってもらえるよう、継続的に工場緑化に取り組んでいきます。



「緑化推進運動功労者
内閣総理大臣表彰」表彰楯



「ぐんま花と緑の活用事例
コンテスト」優秀賞表彰状



プラスランド正面入口



2015年11月26日、群馬県庁県民ホールにて授賞式が開催されました。



法規制の順守と汚染予防

環境関連法規および当社が同意したその他要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設け、環境汚染の予防に努めています。

工場排水緊急時模擬訓練

前橋工場では、年一回、敷地内を流れる神沢川（一級河川）への基準外工場排水の流出を想定した緊急時模擬訓練を実施しています。工場の生産工程より排出される常時排水および更新時廃液を法律で定められた基準に則り、適正に処理するため、定

期的な監視・測定実施はもちろんのこと、管理手順と実施責任を明確にし、生産排水処理において発生した異常事態・緊急事態に対し、迅速かつ的確な対応を行えるように訓練しています。



訓練事前説明



ピオトープのポンプ位置・水位・放流ポンプ停止操作の確認



凝集沈殿工程放流水・原水ポンプ停止操作の確認

化学薬品漏出時模擬訓練

ベトナム工場（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. / ベトナム：ドンナイ省）は、年一回、社内消火訓練と併せて化学薬品の漏出を想定した対応訓練を実施しています。併せて、化学薬品の安全な使用及び保管、漏出した際の回収、事後の環境回復に関する講習を受講し、毎月環境法遵守監査を行う等、社員の環境保護意識を高めています。

また四半期に一度、湿度・湿気・騒音・埃・CO₂・アセトン^{※1}等の測定を行いベトナム国家基準値と比較、排水構成の分析や廃棄物の分類・処理等を記録し、総合レポートを工業団地管理委員会へ提出しています。

※1 アセトン
有機溶媒として広く用いられる有機化合物を指します。



VOC（揮発性有機化合物）排出抑制

上海工場（普樂士文具（上海）有限公司／中国：上海市）および汕頭工場（汕頭普樂士儀器有限公司／中国：広東省）では活性炭のフィルターを通して大気汚染の原因となる VOC^{※2} を除去する VOC 排出排気処理システムを導入しています。また、汕頭工場においては一部ホワイトボードにおいて水性塗料・粉体塗装や水性接着剤を使用した独自の開工法用いることにより VOC の排出を抑制、環境汚染と工場作業者の安全に配慮しています。



※2 VOC
VOC とは揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）の略称です。上海工場では水性塗料・粉体塗装・水性接着剤に揮発性有機化合物を使用していません。（一部製品を除く）



環境パフォーマンスデータ

報告対象期間：2020年度（2020.1.1～2020.12.31）

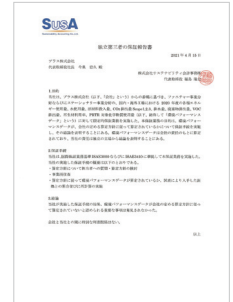
参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」/ ISO 26000

報告対象組織：

連結会社		
ファニチャー事業分野	国内	プラス株式会社 ファニチャーカンパニー 前橋工場
ステーショナリー事業分野	国内	プラス株式会社 ステーショナリーカンパニー 寄居工場
		プラス株式会社 ステーショナリーカンパニー 所沢工場
		プラス株式会社 ステーショナリーカンパニー 大阪工場
		日本ノート株式会社 岡山工場
	日本ノート株式会社 枚方工場	
	海外	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省)
		普樂士文具 上海 有限公司 (中国：上海市)
		汕頭普樂士儀器有限公司 (中国：広東省)

独立第三者の保証報告書

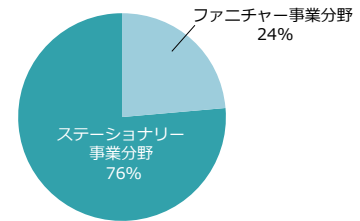
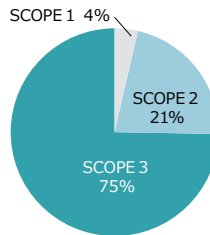
プラス株式会社 ファニチャー事業分野とステーショナリー事業分野の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



独立第三者の保証報告書

GHG排出量（CO₂換算）ファニチャー事業分野+ステーショナリー事業分野

SCOPE 1	4,776 t-CO ₂
SCOPE 2	26,469 t-CO ₂
SCOPE 3	91,630 t-CO ₂
合計	122,875 t-CO ₂

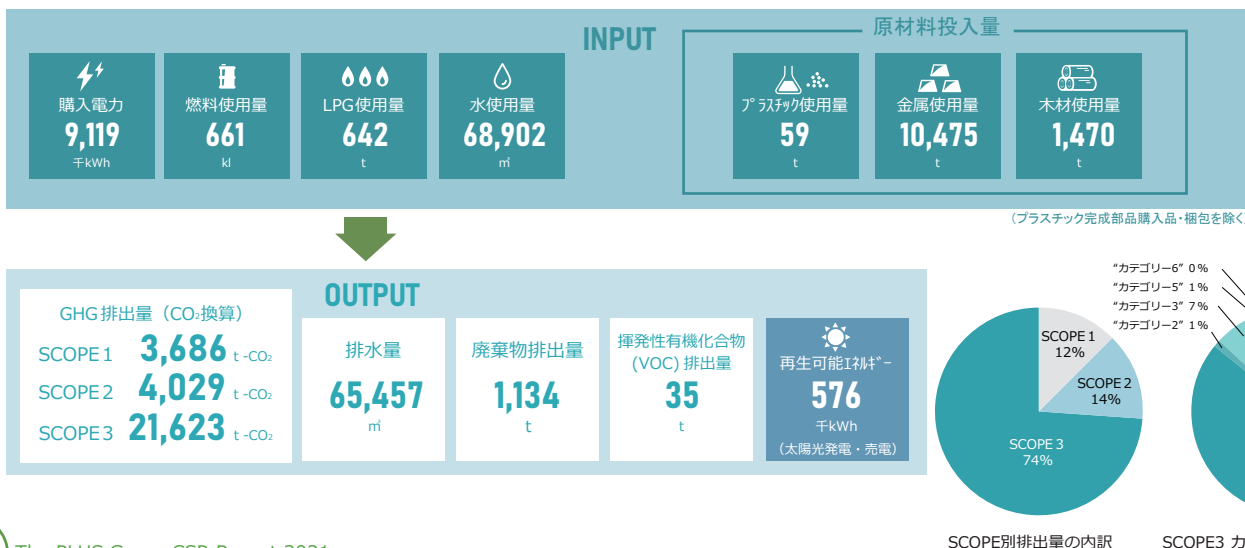


※ CO₂排出係数は、SCOPE1・2は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されているエネルギー別排出係数および電気事業者別排出係数（調整後排出係数）、SCOPE3は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)」、「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用IDEAデータベース(v2)」を利用。
※ 国内オフィス・国内物流は関東経済産業局へ報告している定期報告書より算出。

ファニチャー事業分野

マテリアルバランス

ファニチャー分野の事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）をあらわしたものです。



SCOPE 3 排出量

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
1	購入した製品・サービス	18,559
2	資本財	282
3	SCOPE1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	1,437
4	輸送、配送（上流）	SCOPE1に含む
5	事業から出る廃棄物	257
6	出張	8
7	雇用者の通勤	137
8	リース資産（上流）	対象外

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
9	輸送、配送（下流）	対象外
10	販売した製品の加工	対象外
11	販売した製品の使用	対象外
12	販売した製品の廃棄	942
13	リース資産（下流）	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	対象外

環境負荷原単位

この指標は「売上高に対する各環境負荷の大きさ」を示すものです。

$$\text{環境負荷原単位} = \frac{\text{各環境負荷データ}}{\text{売上高}}$$

CO ₂ 排出量原単位* (t-CO ₂ /百万円)	水使用量原単位 (m ³ /百万円)	廃棄物排出量原単位 (t/百万円)
0.97	8.73	0.14

※ SCOPE1,2を対象

再生材利用率

項目	総購入量 (t)*	再生材購入量 (t)*	再生材利用率
プラスチック	59	33	55.5%

※ 購入量はプラスチック再生率・古紙/リブ配合率を100%相当に換算した質量
(プラスチック完成部品購入品・梱包を除く)

化学物質消費量

工場	使用物質名	取扱量 (kg)	排出・移動 (kg)							工場の処理装置による除去量 (kg)	消費量 (kg)	
			大気への排出量	公共用水域への排出量	当該事業所(工場)における土壌への排出	当該事業所(工場)における埋立処分量	下水道への移動量	当該事業所(工場)の外への移動量	小計			
前橋工場	亜鉛の水溶性化合物	3,405.00	0.00	3.40	0.00	0.00	0.00	0.00	3.40	2,624.00	777.60	
	エチルベンゼン	2,980.00	1,965.00	0.00	0.00	0.00	0.00	902.00	2,867.00	0.00	113.00	
	キシレン	3,062.00	2,020.00	0.00	0.00	0.00	0.00	918.00	2,938.00	0.00	124.00	
	ジクロロメタン	141.00	140.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	141.00	0.00	0.00	
	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,116.00	776.00	0.00	0.00	0.00	0.00	35.00	811.00	0.00	305.00	
	1,3,5-トリメチルベンゼン	212.00	149.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	149.00	0.00	63.00	
	トルエン	2,544.00	1,699.00	0.00	0.00	0.00	0.00	845.00	2,544.00	0.00	0.00	
	ナフタレン	455.00	319.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	319.00	0.00	136.00	
	ニッケル化合物	317.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	244.00	244.00	0.00	73.00	
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	
	ノルマル-ヘキサン	831.00	831.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	831.00	0.00	0.00	
	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	696.00	0.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	237.00	258.00	0.00	438.00
	ホルムアルデヒド	130.00	91.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	91.00	0.00	39.00	
メチルナフタレン	5,965.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5,965.00		

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められたPRTR法対象化学物質462化学物質群を取扱量1.00kg以上を対象に調査。

※ 算定は経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル 第4.2版」を参照。

※ 消費量は反応により他物質に変化、製品に含有 同伴されて工場外に持ち出される量を示す。

廃棄物内訳

項目	排出量 (t)*1	リサイクル率*2
金属	24	100 %
プラスチック	137	
紙	0	
その他	974	

※1 生活ゴミは除く

※2 有価引取廃棄物を含む

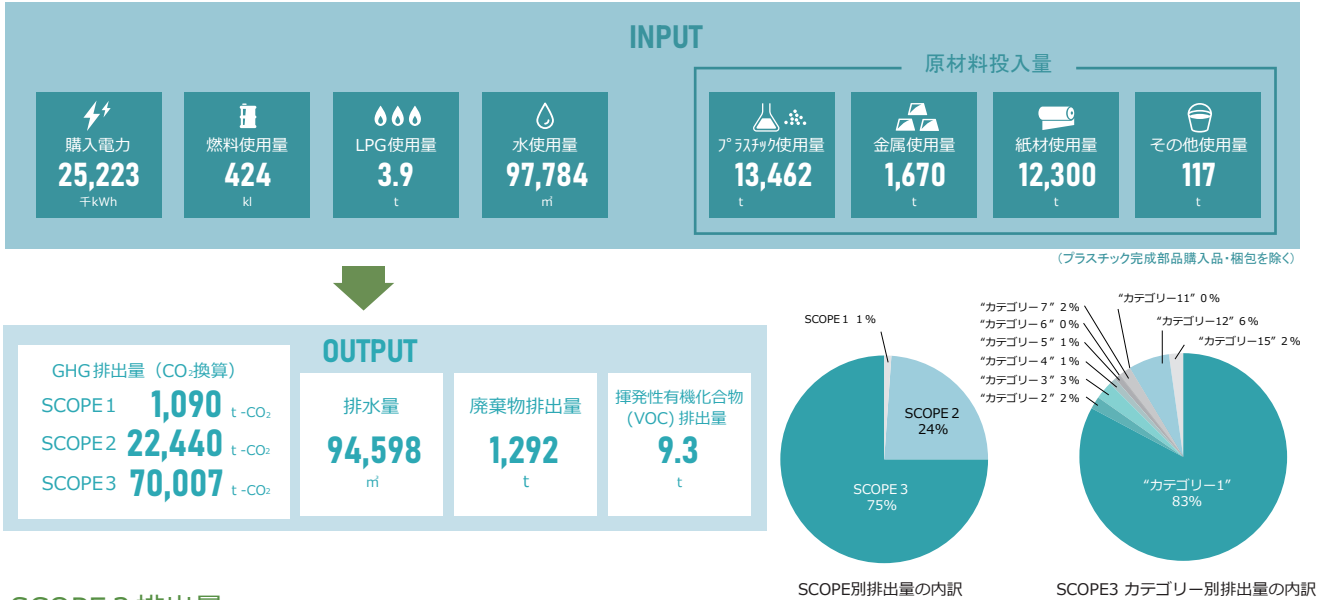
揮発性有機化合物 (VOC) 大気排出量

工場	排出量 (t)
プラス株式会社ファニチャーカンパニー前橋工場	22.5

ステーションリー事業分野

マテリアルバランス

ステーションリー分野の事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）をあらわしたものです。



SCOPE 3 排出量

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
1	購入した製品・サービス	58,136
2	資本財	1,302
3	SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,885
4	輸送、配送（上流）	778
5	事業から出る廃棄物	587
6	出張	10
7	雇用者の通勤	1,423
8	リース資産（上流）	対象外

カテゴリー	内容	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
9	輸送、配送（下流）	対象外
10	販売した製品の加工	対象外
11	販売した製品の使用	8
12	販売した製品の廃棄	4,326
13	リース資産（下流）	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	1,551

環境負荷原単位

この指標は「売上高に対する各環境負荷の大きさ」を示すものです。

$$\text{環境負荷原単位} = \frac{\text{各環境負荷データ}}{\text{売上高}}$$

CO ₂ 排出量原単位* (t-CO ₂ / 百万円)	水使用量原単位 (m ³ / 百万円)	廃棄物排出量原単位 (t / 百万円)
1.20	5.02	0.07

※ SCOPE1,2を対象

廃棄物内訳

項目	排出量 (t)※1	リサイクル率 ※2
金属	1.6	94.3 %
プラスチック	11	
紙	1,077	
その他	203	

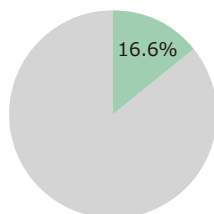
※1 生活ゴミは除く

※2 有価引取廃棄物を含む

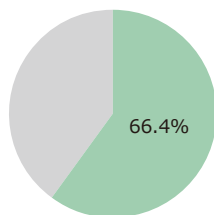
再生材利用率

項目	総購入量 (t)*	再生材購入量 (t)*	再生材利用率
プラスチック	13,467	2,235	16.6%
紙	12,680	8,415	66.4%

* 購入量はプラスチック再生率・古紙パルプ配合率を100%相当に換算した質量
(プラスチック完成部品購入品・梱包を除く)



平均プラスチック再生率



平均古紙パルプ配合率

揮発性有機化合物 (VOC) 大気排出量

工場	排出量 (t)
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	0.885
普楽士文具 (上海) 有限公司	1.127
汕頭普楽士儀器有限公司	1.520
寄居工場	0.008
所沢工場	0.259
大阪工場	0.222
日本ノート株式会社 岡山工場	0.040
日本ノート株式会社 枚方工場	0.106
合計	4.2

化学物質消費量

工場	使用物質名	取扱量 (kg)	排出・移動 (kg)							工場の処理装置による除去量 (kg)	消費量 (kg)
			大気への排出量	公共用水域への排出量	当該事業所(工場)における土壌への排出	当該事業所(工場)における埋立処分量	下水道への移動量	当該事業所(工場)の外への移動量	小計		
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	エチレンジアミン	43.56	6.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.38	0.00	37.18
	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	19.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	19.80
汕頭普楽士儀器有限公司	二アクリル酸ヘキサメチレン	2.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.69
	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1,543.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,543.92
所沢工場	二アクリル酸ヘキサメチレン	6.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有※1 (個別集計不可)	0.00	0.00	6.57 未満
	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	79.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有※1 (個別集計不可)	0.00	0.00	79.31 未満
	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	12.10	12.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.10	0.00	0.00
大阪工場	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	13.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有※1 (個別集計不可)	0.00	0.00	13.05 未満
	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	15.33	15.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.31	0.00	0.02
岡山工場	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る)	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.60
	2-(ジエチルアミノ)エタノール	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00
枚方工場	酢酸ビニル	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められたPRTR法対象化学物質462化学物質群を取扱量1.00kg以上を対象に調査。

※ 算定は経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル 第4.2版」を参照。

※ 消費量は反応により他物質に変化、製品に含有 同様されて工場外に持ち出される量を示す。

※1 個別集計不可：反応により他物質に変化、或いは他物質と混合されるため、物質個別の集計は不可となります。

お客様のために できること

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる製品・サービスを提供するために、お客様の声に真摯に耳を傾け、貴重なご意見やご要望ひとつひとつに誠意をもって対応し、常にお客様視点での製品・サービスの提供と改善に努めています。



品質管理

プラスグループは、お客様にとって安全で安心できる商品・サービスを提供するために、各カンパニーの品質管理部および品質保証部を中心に関連部署が連携し、品質向上への取り組みを強化しています。

プラスグループ 品質憲章・品質方針

品質憲章

私たちプラスグループは、安全、安心な製品・サービスをお客様にお届けします。

品質方針

1. 安全で安心な製品・サービスを提供するために、技術の向上に努め、環境保護と品質保証の体制を整備します。
2. 法令を順守し、国際標準の品質管理システムを基本に、定期的な運用検査を実施して、管理精度の向上に努めます。
3. 製品・サービスは、安全な作業環境の下で手順に則り、品質安定に必要なプロセスの管理を励行します。
4. 資材、部材、製品等の調達、仕入れ、輸入、相手先と協力して品質と安全性を確認し、公正な契約に基づいた取引を行います。
5. 製品・サービスの品質に不都合が生じた場合は、法令に従って報告・開示し、適切な事後措置と原因究明を行い、再発を防止します。
6. 品質に起因する報告、クレーム、意見を尊重し、情報の収集を通じてお客様との信頼関係の強化を図ります。

製品安全・品質不具合に関する情報

プラスグループでは、製品・サービスの欠陥やその使用・利用にともなう重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁に速やかに報告し、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせするため、新聞社告、ホームページなどによって直接お客様に事故情報を開示していま

す。また、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報を提供しています。

プラスグループ各社製品の回収・交換のお知らせを掲載しています。

回収・交換のお知らせ一覧
<https://www.plus.co.jp/info/index.php>

工場の品質管理

■ 前橋工場

前橋工場は、46万㎡を超える広大な敷地を擁する産業複合施設「プラスランド」の核を成し、日本一の生産台数に迫るスチールデスクをはじめ、チェア、パーティ



ション、収納用品、会議テーブルなど、さまざまなオフィス家具を市場に送り出しています。

前橋工場には長年のコスト削減のノウハウが蓄積されています。部材の共通化を図り、多くの製品に適用するなど、クオリティを損なうことなく、細部にわたるコストダウンを実践。

さらに、一丸となって取り組んでいるのが、従業員の技術力向上です。国や地方自治体公認の技術検定に合格した「匠社員」の優遇もその一環。カスタムオーダーに対応できるラインに、あらゆる加工を一台でできる二連木製天板加工複合機BIMAを導入し、カスタマイズのレベルを大きく上げるなど、日々、品質と技術の向上に励んでいます。



■ 所沢工場

所沢工場（埼玉県所沢市）は、会社印、組み合わせ印、ネーム印等、お客様のご注文に応じた印面を制作するオーダーメイドスタンプの製造拠点です。

■ 大阪工場

大阪工場（大阪府東大阪市）は、所沢工場に続く第二のオーダーメイドスタンプの生産拠点です。西日本エリアに設立することで、生産能力を増強。併せて、これまで翌々日にしかお届けできなかった九州地方のお客様に対して翌日配送可能な体制を整え、スタンプ事業のさらなる生産力とサービス・品質レベルの向上につなげています。

■ 寄居工場

寄居工場（埼玉県寄居町）は、オリジナルプリントサービスにも対応した紙製フラットファイルの国内製造拠点です。最新設備と自動化ラインにより、品質向上と受注から納品までのリードタイムを短縮し、顧客ニーズに沿ったきめ細かいサービスを提供します。

■ 日本ノート株式会社 枚方工場・岡山工場

日本ノート株式会社 枚方工場（大阪府枚方市）、岡山工場（岡山県瀬戸内市）は学習帳やノート・メモ帳などを生産する紙製品の製造拠点です。

枚方工場は1966年に、岡山工場は1978年にJIS指定工場に認定され、高品質の製品を製造しています。

■ ベトナム工場

ベトナム工場（PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. /ベトナム：ドンナイ省）は、ステーションナリー製品の主要製造拠点です。1995年に従業員わずか25名、ホッチキスの製造からスタートしたベトナム工場は、現在、約2,200名の従業員を擁する一大生産拠点へと発展、約3,000ものアイテムを製造しています。



ビエンホア工場



ムンチャク工場

ベトナム工場では創業開始以来、日本だけでなく世界に向けて多くの文具・事務用品を製造してきました。その過程で不良品を出すことを恥じ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思う「品質文化」が深く根付きました。その「品質文化」を支えているのが従業員一人ひとりの技術の高さと意識の高さです。

これまで手作業でしかできなかった工程の自動化に積極的に取り組むなど、活発な改善活動が生産性を高め、品質・安全性の向上をもたらし、技術・経験の蓄積に大きな効果を発揮しています。

ベトナム工場はプラスが次に見据える世界戦略の一翼を担う生産拠点として、さらなる発展を目指します。

品質・工程管理を徹底し、お客様のご要望にお応えしたスタンプを注文の当日に出荷できるスピーディーな受注・生産体制を確立しています。

品質・工程管理を徹底し、お客様のご要望にお応えしたスタンプを注文の当日に出荷できるスピーディーな受注・生産体制を確立しています。



岡山工場

Made in P.V.I

ベトナム工場では「自動化専門部門」と「改善自動化チーム」の二つを組織化し、テープ製品・ファイル製品の自動化に向けて、「自由な発想、創意工夫、肯定的に進めること！」をモットーに495台の機械を生み出しました。

2015年11月より、ベトナム工場で企画・開発・制作したオリジナルの自動機および半自動機には「Made in P.V.I」のシールを貼っています。

「Made in P.V.I」のシールを貼ることにより、工場見学に訪れた方へ、高品質の製品を生み出すことを誇りに思うベトナム工場の「品質文化」を知っていただけるとともに、社員のモチベーションアップにもつながっています。



お客様のために できること

■ 上海工場・汕頭工場

中国はベトナムに次ぐ、文具・事務用品の製造拠点です。上海工場（普樂士文具（上海）有限公司／中国：上海市）ではファイル製品、OAラベル、修正テープを、汕頭工場（汕頭普樂士儀器有限公司／中国：広東省）ではコピーボード、ホワイトボード、断裁機、レーザーポインター等を製造しています。



上海工場



汕頭工場

大きく伸びている中国市場への製品供給力を強化するため、2012年9月に上海工場を移転・拡張。文具・事務用品の新たな製造拠点がスタートしました。

上海工場、汕頭工場ともに、ISO9001 認証を取得しています。製品の品質向上のため従業員への教育を徹底し、従業員一人

ひとりが品質を維持するために何をすればよいのかを自ら考え、自分自身を向上させる努力を日々重ねています。



上左：フラットファイル製造ライン
上右：ラベル製造ライン
左：図面・検査基準書を掲示し、出荷製品に問題がないか厳しい目で検査します



物流の品質管理

プラスの物流子会社であるプラス ロジスティクス 株式会社は、常にお客様の最前線に位置する「物流パートナー」として、「好感度 No.1」をモットーに、高品質のサービス提供をめざ

すとともに、一般の物流企業にはない内装工事・家具施工といった技術的な対応により、最適物流システムを構築しています。

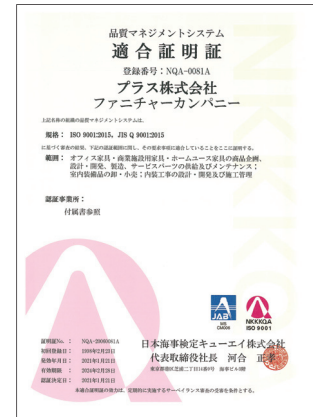


ISO9001 認証

1998年、品質保証体制の強化と顧客満足の更なる向上を目指し、前橋工場がISO9001認証を取得しました。現在プラスグループでは、プラス株式会社、プラスロジスティクス株式会社、プラスカーゴサービス株式会社、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.、上海工場（普楽士文具（上海）有限公司／中国：上海市）、汕頭工場（汕頭普楽士儀器有限公司／中国：広東省）が認証を取得し、品質向上に取り組んでいます。

※ ISO9001

国際標準化機構（ISO）にて1987年に制定された品質マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）の国際規格です。



登録事業者	プラス株式会社 ファニチャーカンパニー
初回登録年月日	1998年2月23日
登録番号	NQA-0081A
登録範囲	オフィス家具・商業施設用家具・ホームユース家具の商品企画、設計・開発・製造、サービスパーツの供給及びメンテナンス；室内装備品の卸・小売；内装工事の設計・開発及び施工管理
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

登録事業者	プラスカーゴサービス株式会社
初回登録年月日	1997年12月1日
登録番号	NQA-0094A
登録範囲	国内貨物運送サービスの提供
審査登録機関	日本海事検定キューエイ株式会社

登録事業者	プラスロジスティクス株式会社
初回登録年月日	2004年3月9日
登録番号	JQ1967F
登録範囲	文具・事務用品・日用雑貨の入手庫管理、輸配送、倉庫保管及び流通加工に関する物流サービスの設計・開発及び提供
審査登録機関	一般財団法人日本ガス機器検査協会

登録事業者	普楽士文具（上海）有限公司
初回登録年月日	2011年6月14日
登録番号	CN11/20710
登録範囲	タッグラベルと修正テープの生産及び文具の梱包
審査登録機関	SGS United Kingdom Ltd

登録事業者	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD
初回登録年月日	23 April 2010
登録番号	VN19/00102
登録範囲	Manufacturing and Trading of various kinds of Stationery including Correction Tape, Glue Tape, Security Tape, Staple, Stapler, Scissors and Files.
審査登録機関	SGS United Kingdom Ltd

登録事業者	汕頭工場（汕頭普楽士儀器有限公司）
初回登録年月日	2008年6月12日
登録番号	00120Q33391R4M/4400
登録範囲	コピーボード、ホワイトボード、裁断機、レーザーポインターの製造及びアフターサービス
審査登録機関	中国品質認証センター

お客様のために
できること



お客様とのコミュニケーション

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧にお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様お問合せ窓口

プラスグループでは、WEB またはお電話による「お客様お問合せ窓口」を設置し、お客様からのさまざまなご相談、お問い合わせを承っています。

お客様のお問い合わせ・ご提案・ご要望などに迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

お客様からのご意見は、「お客様の声」として重要に受け止め、関連部門にフィードバックすることで、商品やサービスの向上につなげています。

グループでは商品・サービス別にお問合せセンターを設置しており、各センターにおいて、対応・サポートの品質向上のための目標を定め、取り組んでいます。

また、各センターの運営状況を互いに知り、参考にすべき良い点や自センターの課題を見つけて改善に繋げ、お客様満足の向上を目指して、グループ一体となって取り組んでいます。



WEBによる商品のお問合せフォーム

PLUS STYLE SHOWCASE 「+PLUS (プラス・プラス)」

PLUS ブランドの情報発信拠点である+PLUS では、オフィスファニチャーショールームとステーションナリーショップの2つの機能を兼ね備えています。

コンセプトである「ココロ おどる 出会い」をお客様へお届けする場として、オフィス家具、文具、ミーティングツールの新商品から定番品まで、PLUS ブランドを代表するユニークな商品を一堂に集め、お客様が「見て」「触って」体験して頂ける空間づくりを行っています。

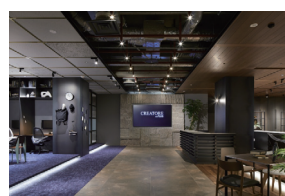
スタッフ一同、お客様に新しい発見や欲しいものに出会えた時の満足感、心躍る気持ちを提供していきたいと考えています。



CREATORE with PLUS (クリアトール ウィズ プラス)

理想のオフィスづくりをワンストップで実現する創造空間「CREATORE with PLUS (クリアトール ウィズ プラス)」を、2020年2月に広島に、2020年12月に福岡に開設しました。「CREATORE with PLUS」は、家具や床・壁などの空間素材やインテリアアクセサリなどの展示だけでなく、それらの組み合わせ実験やVRを使った理想のオフィス空間の仮想体験ができるラボスペースを備えています。また、集中できる環境として関心が寄せられているオフィス内個空間の体験スペースも用意しています。

こうした機能を生かし、専任のスタッフが、オフィスづくりの計画開始から新オフィススタートまでのあらゆるプロセスをワンストップでサポートいたします。



CREATORE with PLUS 広島



CREATORE with PLUS 福岡



情報セキュリティ管理

「プラスグループ情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティ管理規程」に基づき、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

ISO27001 認証

ISO27001 とは、自治体、民間企業などの組織形態を問わない情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて想定した規格であり、情報セキュリティ対策の国際標準です。

登録事業者	プラス株式会社
初回登録年月日	2005年4月9日
登録番号	IS 91100
登録範囲	プラス及びプラスグループ向けの情報システム開発・運用・保守に関する問合せ対応と、クライアントPC・サーバー等のIT機器の管理、及び市ヶ谷オフィスのサーバールームの維持管理 虎ノ門オフィス・市ヶ谷オフィス
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社

登録事業者	ビズネット株式会社
初回登録年月日	2007年6月1日
登録番号	IS 516742
登録範囲	ビズネット株式会社本社における以下の業務、文具事務用品・生活用品に対する調達支援サービスの提供、物流・CRM・IT基盤を用いた顧客物品配送や顧客ネット販売に対するアウトソースサービスの提供
審査登録機関	BSI グループ ジャパン株式会社



個人情報保護

プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に努めています。

プライバシーマーク：JIS Q 15001

プラス株式会社、プラス ロジスティクス株式会社、NSK 株式会社、プラス カーゴサービス株式会社、オフィスコム株式会社では、個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対して使用が認められているプライバシーマーク※を取得し、年1回、個人情報保護に関するe-ラーニングを実施することで、個人情報の適切な取り扱いを徹底しています。

認定事業者名	プラス株式会社
初回認定年月日	2006年10月24日
登録番号	第10530023号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	プラス ロジスティクス株式会社
初回認定年月日	2005年9月20日
登録番号	第10410016号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	NSK 株式会社
初回認定年月日	2013年8月19日
登録番号	第17001620号
審査登録機関	一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

認定事業者名	プラス カーゴサービス株式会社
初回認定年月日	2009年6月11日
登録番号	第10410106号
審査登録機関	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

認定事業者名	オフィスコム株式会社
初回認定年月日	2018年4月13日
登録番号	第21004454号
審査登録機関	一般財団法人 日本データ通信協会

※プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

地域社会の ためにできること

プラスグループは地域社会の一員として、当社製品の寄贈や東日本大震災への支援活動継続など、事業活動を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



社会貢献活動

プラスグループが行っている社会貢献活動をご紹介します。

プラス クリーンフェス 2020 の実施

「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員の CSR への参加意識向上」を目的に、2015 年 3 月より、本社・虎ノ門オフィス周辺の清掃活動をスタートしました。また、群馬県前橋市にあるプラスランド敷地内を流れる神沢川や工場外周の清掃活動「神沢川クリーン計画」も、前橋工場スタッフを中心に 1993 年より毎年実施しています。

2016 年にこれらの活動を統合、2017 年にプラスグループの清掃活動『プラス クリーンフェス』に名称変更するとともに、

国内拠点だけでなく海外拠点にも規模を拡大して活動を開始しました。

2019 年は国内グループ各社 25 か所、海外グループ各社 6 か所（ベトナム、中国 2 拠点、台湾、ドイツ、アメリカ）計 31 か所、総勢 900 名以上の社員が参加し、清掃活動を行いました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国内は前橋工場 1 拠点、海外は 4 拠点（ベトナム、中国 2 拠点、台湾）、計 5 拠点 210 名にて感染予防対策を徹底し、社員の安全を確保した上で実施しました。



地域清掃活動

「芝地区クリーンキャンペーン ～路上喫煙ゼロのまち～」への参加

「芝地区クリーンキャンペーン」は、東京都港区を「安全で美しいまち」にすること、地域住民がお互いに助け合えるまちをつくることを目的に芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会が主催している活動です。年間を通して港区東部各地（新橋駅・内幸町駅周辺、虎ノ門駅・神谷町駅周辺、浜松町・大門駅周辺など）交替で開催され、地域の事業所・町会・自治会・小学校 PTA から総勢 400 名以上の参加者が集まって路上喫煙等禁止の啓発活動、清掃活動などを行っています。プラス株式会社は 2015 年度より同キャンペーンに参加しています。

2020 年度 芝地区クリーンキャンペーン 参加日

11 月 12 日(木) 虎ノ門・神谷町駅周辺 3 名



ベトナム工場 清掃活動

2020年6月、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) は、ビエンホア工場およびヌンチャク工場周辺の清掃活動を実施しました。

当日は、ビエンホア工場より137名、ヌンチャク工場より58名、計195名の社員が集まり、8時から30分間清掃し、738kgのごみを回収しました。



ベトナム学生対象の奨学金制度

プラス株式会社は1995年に業界に先駆けてベトナムに進出し、全額出資のベトナム現地法人・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. (ベトナム：ドンナイ省) を設立しました。

現在では2,200名を超える現地社員と共に、成長するステーションリー事業を製造面で支えています。

これまで順調にベトナムでの事業展開を進めることができたのは、ひとえに地元関係各位より寄せられたご理解、ご協力の賜物と考えています。

このような長年のご支援に対する感謝をこめて、「日越友好40周年」の節目の年である2013年に、ベトナムの若い優秀な人材の輩出に少しでもお役に立ちたいとの願いから、ベトナムの大学生および小学生を対象とした奨学金制度を設立しました。

本奨学金制度は、留学生の受け入れに熱心に取り組まれている青山学院大学との提携により、青山学院大学のベトナム人留学生を支援する『PLUS・AGUベトナムスカラーシップ』※と、PVIを窓口にもベトナム国内の小学生を支援する『PLUS Vietnam Scholarship』の2つのプログラムを実施しています。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の青山学院大学新規留学生募集は行われなかったため、本プログラムは実施しておりません。

『PLUS Vietnam Scholarship』奨学金授与式

2020年度も100名の奨学生を決定、9月11日にTan Phu (タンフー) 県、18日にThong Nhat (トンニャット) 県にて奨学金授与式が行われました。授与式では奨学金と当社製品の文具セットなどを贈呈、子どもたちの代表からお礼のスピーチがあり、子どもたちの歌や踊りも披露されました。その様子は現地の新聞やテレビでも取り上げられました。



対象人数	2020年度 100名
対象者	ドンナイ省の小学生 ※ ドンナイ省内の2県を選定し、教育推進協会より対象県内の小学校へ奨学金制度について通知し、PVIで制定した本制度運用ルールに基づき、授与対象奨学生を選定、教育推進協会と協力の上で奨学金授与式を開催しています。
支給内容	200万ドン/名 (日本円換算：約10,000円) プラス文具ギフトセット (修正テープ、ファイル等)、お菓子
支給開始	2020年8月

学校の企業訪問学習・工場見学

全国各地の中学校・高等学校などの修学旅行での企業訪問先として、またキャリア教育の一環としての企業訪問先として当社を選んでいただく機会が増えており、2020年度は1月3校、2月2校、計5校37名にご来社いただきました。^{※1}企業訪問学習では、ショーケース「+PLUS（プラス・プラス）」とプラス株式会社ジョイントテックスカンパニー赤坂オフィスの見学、会社・事業内容説明、製品開発体験（ユーザーヒアリング、ユーザーテスト）を実施しています。「+PLUS」では文具やオフィス家具を紹介した後、当社商品を自由にお試しいただき、赤坂オフィスでは、執務ゾーンや多様なスタイルの打合せスペースをご案内。製品開発体験（ユーザーヒア



中学生教育プログラム 職場体験学習

群馬県では、中学生教育プログラムの一環として、本人が希望する職種の「仕事」を2日間体験することができる「職場体験学習」があります。前橋工場では、例年2校ずつ、前橋市立の中学校の生徒を受け入れ、前橋工場の見学や、工場スタッフと同じ作業着を身につけ、実際にデスクの添付品の作成、フォールディングテーブルの組立、椅子の梱包等を体験していただいています。

職場体験学習の実施により、地域の方とのつながりが生まれ、前橋工場について知っていただく機会が増えました。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校から「職場体験」ではなく「仕事」について社員へのインタビューを行う「職場訪問学習」の要請があり、1校の受け入れを行いました。

また、2020年度は群馬県立聾学校より就業体験の要請があり、受け入れを行いました。

地域副読教本制作への協力

日本ノート株式会社 枚方工場と岡山工場では、各市の教育委員会の依頼を受け、副読本制作に協力をしました。

副読本とは、教科書とは別に地域学習のために制作された教材のことで、特に小学校3・4年生の社会科では自分の住ん

（リング・ユーザーテスト）では、製品開発担当者が学生さんから意見・感想を直接聞ける場としています。

また、オフィス家具を製造する前橋工場やノートを製造する日本ノート株式会社 枚方工場、岡山工場も、地域の学校から工場見学先として選定いただき、前橋工場では7校16名に家具の製造工程を見学いただきました。^{※2}

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月より、中学校・高等学校をはじめとする学生の皆さんの当社オフィス等の見学を休止させていただいております。

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、枚方工場・岡山工場では工場見学を休止し、代わりにノートを寄贈しました。

2020年度 企業訪問学習実績

企業訪問内容：ショールーム「+PLUS」見学
ジョイントテックスカンパニー赤坂オフィス見学
会社・事業内容説明、質疑応答
製品開発体験（ユーザーヒアリング、ユーザーテスト）

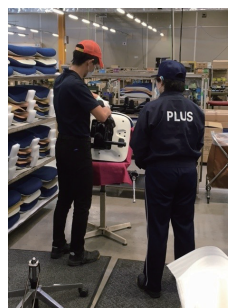
中央区立銀座中学校（東京都）	6名
兵庫県立加古川東高等学校（兵庫県）	3名
葛飾区立小松中学校（東京都）	6名
江戸川区立葛西第二中学校（東京都）	6名
群馬県立中央中等教育学校（群馬県）	16名
※来社日付順	

2020年度 職場訪問学習

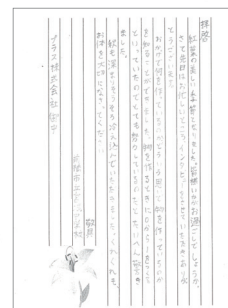
前橋市立宮城中学校
期間：2020年10月7日 / 人数：2年生4名
インタビュー内容：どんな製品をつくっているか、時代と共に家具はどう変化したか、何を心がけているか、仕事のやりがい

2020年度 就業体験

群馬県立聾学校
期間：2020年10月29日～30日 / 人数：1年生1名
体験内容：デスクの添付品の作成、フォールディングテーブルの組立、椅子の梱包等



職場体験学習の様子



お手紙

でいる地域を学習する機会があり、今回協力した副読本には、地域の人びとの仕事の事例として、ノートの製造工程や工場における仕事の様子が掲載されています。

国際ユース作文コンテストへの協賛

国際ユース作文コンテストは、平和の文化と持続可能な地球社会を築いていく上で、子どもや若者たちのエネルギーと創造性、自発性を生かすとともに、あらゆる世代の人々が彼らの発想から学び、より良い世界のために何ができるか、それぞれ考え、行動することを奨励する目的で2000年から毎年開催されています。

2020年は「2030年の私からの手紙」をテーマに、世界166か国から約34,000作品が寄せられています。

小学校へのノート寄贈

日本ノート株式会社 枚方工場と岡山工場では、地域の子どもたちへの教育支援の一環として社会科見学を受け入れ、毎年たくさんの小学校が工場見学に訪れており、子供たちへのお土産として、当工場で製造されたノートをお贈りしています。2020年はコロナ禍により、工場見学の受け入れを中止したため、「見学できなかった子供たちへノートをお贈りたい」という社員の発案により、工場見学のご依頼があった学校と、毎年見学いただいている学校へ、ノートを寄贈しました。

プラス株式会社は2018年より本コンテストに協賛しています。

2020年度は10月にカモフラージュホルダー

9,600枚を寄贈し、参加

賞として日本人応募者全員にお渡しいただきました。



【枚方工場】	寄贈先：大阪府枚方市内26校 京都府京田辺市内1校 大阪府四条畷市1校 商品：スクールキッズ自主勉強 5mm方眼 冊数：2,490冊
【岡山工場】	寄贈先：岡山県瀬戸市内5校 岡山県岡山市内3校 岡山県赤磐市内4校 岡山県和気郡和気町1校 商品：カレッジアニマルほうがんノート サーモンピンク・オレンジ・スカイブルー・ブルー・パーミリオン 冊数：1,500冊

5 TSUBO CAFE 社会課題につながるセレクトメニュー

「5 TSUBO CAFE (ゴツボカフェ)」は、オフィスに小さなスペースから設置できるカフェ空間を構築することで、部署や役職・世代といった垣根を越えた雑談を促すことを目的とした製品です。

「5 TSUBO CAFE」のセレクトメニューでは、コーヒーをはじめとする飲食物のほか、季節感を演出する植物などのメニューをオプションで提供しています。

2020年度より、「Work Forest (わくわくフォレスト)」と題して、お客様が注文した金額の1%相当を公益財団法人国

土緑化推進機構「緑の募金」に寄付する仕組みを、この社会貢献活動に賛同するパートナー企業と連携し、展開しています。



Work² Forest
わくわくフォレストロゴマーク



2ユニットタイプ(ブラック)

緑の募金ロゴマーク

小塚アカデミーへの文具寄贈

2020年2月、プロフィギュアスケーター小塚崇彦氏によるフィギュアスケート普及活動「小塚アカデミー」に、プラス株式会社の文具(富士山消しゴム、ノリノプロ、クリーンノート Kaite 等)を寄贈しました。

寄贈した文具は、小学生受講者限定の氷上運動会「Ice Skating Rocks！」に参加した子どもたちに参加賞や特別賞としてお渡しいただきました。



赤城自然園への協賛

プラス株式会社ファニチャーカンパニーは、2020年4月、「人間と自然との共生」を目指した環境保全活動に賛同し、群馬県の赤城自然園にオフィシャルスポンサーとして協賛をいたしました。

赤城自然園は、群馬県渋川市赤城山西麓の標高600~700mに位置し、日本の豊かな四季を織りなす美しい自然を感じ

ることができる森です。長い年月をかけて植生を入れ替え、植物がいきいきと育ち昆虫や小動物が棲みやすい環境づくりを続けています。



森林再生プロジェクト「Present Tree」への参加

「Present Tree」とは、“贈りものに樹を植えよう”をコンセプトに、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する植林による森林再生プロジェクトです。

オキナ株式会社は、2010年2月より、「未晒クラフト封筒」「OA対応賞状用紙」「業務用OA対応賞状用紙100枚箱入」「OA対応金箔賞状用紙」「OA対応辞令・賞状用紙」「OA対応用紙」の6商品について、用紙購入費の1%を「Present Tree」へ寄付し、森林再生活動を応援しています。

2021年1月、359本目の植樹が行われました。本証明書記載の「樹の管理番号」と同じ番号が植林された樹に付けられています。

【寄付金額】

2019年度 175,351円

2020年度 129,250円



寄付金は環境リレーションズ研究所を通じて、日本国内を中心に長年放置された森や災害で被害のあった森など、再生が必要な森への植林や、10年間の持続的な森林管理などに使用されています。



オキナ総合カタログやホームページの商品情報などで、「Present Tree」への寄付対象商品に上記マークを表示しています。

フェイスシールドの寄贈

ステーションリーカンパニーでは、自社グループ工場を活用し、4月にフェイスシールドのプロトタイプを約5,000枚、5～6月にはお使いいただいた方の声をもとに改良を加えて、更に約40,000枚を医療機関へ無償提供しました。

また、所沢工場では、埼玉県入間郡三芳町の町役場健康増進課に対し、新型コロナウイルス感染症予防支援として、1,200枚のフェイスシールドを寄付しました。三芳町では

2020年12月25日に新型コロナウイルス感染症予防支援感謝状贈呈式が開催され、当社も感謝状をいただきました。



消防団協力事業所に認定

日本ノート株式会社 岡山工場（岡山県瀬戸内市）は消防団協力事業所として瀬戸内市より認定を受けており、現在、5名の社員が消防団員として登録しています。就業時間中に出勤要請があった場合は、出来る限り消防活動に参加できるよう団員を支援し、地域の防災に貢献しています。

2020年10月に長船スポーツ公園で開催された第11回瀬戸内市消火技術訓練大会（瀬戸内市防火協会主催）には岡山工

場の消防団員も参加し、消火器、屋内消火栓の取り扱い訓練の日頃の成果を披露しました。

※消防団

消防署とともに火災や災害への対応、予防啓発活動等を行う、消防組織法に基づいた消防組織のことで、地域の消防団に従業員が入団し、地域の安心・安全に積極的に協力している事業所は「消防団協力事業所」として認定され、表示証が交付されます。

大規模災害時における物品等調達に関する協定

2015年10月、ジョイントテックスカンパニー中部支社は、国土交通省中部地方整備局と「大規模災害時における物品等調達に関する協定書」を締結しました。

「大規模災害時における物品等調達に関する協定書」とは、地震・大雨等による自然災害などの大規模災害発生時、国土交通省中部地方整備局が防災官署として、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧のための活動に必要な物品等の調達を目的とし、災害対応のため緊急的に必要となる物品等がある時、中部支社に対して協力を求めることができ、中部支社は協力を求められた場合、可能な範囲でこれに応ずるというものです。

中部支社は対応可能物品として、コピーペーパー、アルカリ乾電池、油性マーカー、ゴミ袋、懐中電灯など9品目を

2015年1月に愛知県大府市に開設した物流拠点「ジョイントテックス中部センター」に保管しており、本協定締結に至った背景には、この中部センターの存在が大きく、中部地方整備局により同センターの安定した物流インフラが高く評価されたものと思われます。

また、2017年3月には、東京都杉並区とジョイントテックスカンパニーが、「災害時等における緊急用資機材等の提供に関する協定」を締結しました。

杉並区では、大規模災害等で被災した場合、全国から届けられる支援物資を迅速かつ的確に被災者に届ける体制を強化するため、複数の事業者と連携した物流体制を構築し、ジョイントテックスカンパニーは、大規模災害時の緊急用資機材等として、テントや物資拠点用バルーンテント、避難所運営資機材の提供に協力します。

東日本大震災への復興支援

東日本大震災被災地では、今もなお、さまざまな課題を抱え、その一つ一つと向き合いながら復興への努力が続いています。プラスグループは、今後も被災地へ、継続的な支援を行っていきます。

陸前高田市の教育環境支援の取り組み

プラス株式会社 ジョインテックスカンパニーは、岩手県陸前高田市と協議し、同市の教育環境整備を支援するため、2014年4月1日より「一本松プロジェクト」をスタートしました。「一本松プロジェクト」はジョインテックスカンパニー内で教育・福祉・什器関連事業に取り組む教育・介護福祉事業部が中心となり、教育事業で販売している教材の対象商品「ブックトラック^{※1}」「ハンブコ^{※2}」他対象商品売上の一部と、ジョインテックスカンパニーが運営する文教市場向けカタログ通販「スマートスクール^{※3}」のWEBポイント交換メニュー分を震災被害の大きい同市に寄付し、教育施設や教育用品の整備に役立てていただくことを目的としています。

【2019年度 寄付額】

期間：2019年4月1日～2020年3月31日

寄付額：98,209円

内訳：教材事業 対象商品売上の1% 59,209円

スマートスクール事業 Web 交換メニュー 39,000円

【2020年度 寄付額】

期間：2020年4月1日～2021年3月31日

寄付額：25,229円[※]

内訳：教材事業 対象商品売上の1% 25,229円

スマートスクール事業 Web 交換メニュー 0円

※ 2020年4月1日～9月30日までの寄付額
2020年10月1日～2021年3月31日分は、
2021年4月に寄付する予定です。

陸前高田市 × PLUS 「一本松プロジェクト」

陸前高田市と協議し、同市の復興支援の象徴する「一本松」をプロジェクトのネーミングに採用しました。「奇跡の一本松保存プロジェクト」とは異なる、オリジナルプロジェクトです。



※1 ブックトラック

図書、辞書等を収納し、自由に移動をさせることができる備品です。

※2 ハンブコ

紙を両端から挟むガイド機能の W ゲージを搭載し、誰でも簡単に紙を半分に分けるスライドカッター（手動裁断機）です。

※3 スマートスクール

1997年にスタートした小中学校・幼稚園・保育園向けのカatalog通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスです。全国の教材販売店や文具事務用品店等と協働することによって、お客様が使用する教材、行事用品、文具・事務用品、生活雑貨をFAXまたはインターネットでのご注文の翌日に直接お届けしています。（一部翌々日以降のお届け）現在95%以上の小中学校でご登録いただいています。

※4 スマートオフィス

2003年にスタートした法人・官公庁向けのカatalog通販に専任営業サポートが付いたデリバリーサービスです。全国の文具事務用品・事務機の販売店等と協働することによって、オフィスに必要なモノ・コト・サービスをワンストップでご提供。文具事務用品を中心とした1,000万アイテム以上の品揃えを、FAXまたはインターネットでのご注文の最短翌日にお届けしています。



「みちのく復興支援室」の取り組み

ジョインテックスカンパニーでは、2011年6月、被災地域の一刻も早い復興に向けた支援を目的として、東北支社内に「みちのく復興支援室」を発足させ、震災直後から岩手県・福島県・宮城県の販売店様をはじめ、岩手県・福島県・宮城県のスマートオフィス^{※4}・スマートスクール^{※3} ユーザーの保育園・小学校・市民センター等の被災地支援を行っています。

2012年2月、宮城県亘理郡山元町のNPO法人GRAが地元中学校と連携し、公式の授業として展開するキャリア教育プログラム「こころざし教育」で使用するノート・ふせん等の文具や教材、運営資金の一部寄付などの支援を行いました。また、これまで地元自治体などからのご依頼に応じて、防災の基本や防災用品の使い方の実演など、防災対策に関するセミナーを逐次開催してきました。

東北沿岸部の復興支援を専門に取り組む部門として、現地の販売店様支援やボランティア活動に参加しながら、これからもお客様の防災用品の購入や防災も考慮したオフィスづくりのお手伝いを続けていきます。



「こころざし教育」の様子

お取引先様の ためにできること

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。お取引先様との相互理解を深め、信頼関係の構築に努めるとともに、より良いパートナーシップによる公平・公正な取引を徹底しています。



調達基本方針

プラスグループは、お客様に安全・安心で、環境や社会にも配慮された商品・サービスをお届けするためには、CSR への取り組みをお取引先様とともにサプライチェーン全体に広げる CSR 調達を推進していくことが重要だと考え、お取引先様とともに CSR の推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定しました。

プラスグループ調達基本方針

プラスグループは、私たちの理念「新しい価値で、新しい満足を。」に基づき、ユニークネスを追求し、社会やお客様にとって価値のある安全・安心で高品質な商品・サービスをお届けするため、本方針に基づく調達基準をプラスグループ全社で推進するとともに、お取引先様のご支援・ご協力のもと、調達基準に則り、公正な契約に基づいた調達活動を実施します。

1. 公正取引・企業倫理の順守・実践

国際ルールや世界各国の法律、企業倫理に基づいた公平・公正な取引を行います。

2. 人権・労働・安全衛生への配慮

企業活動に関係するすべての人の人権を尊重し、安全衛生が確保された、適切な労働環境を確立します。

3. 品質・安全性の向上

「プラスグループ品質方針」のもと、お客様へ提供する商品・サービスの安全・安心のため、品質向上に努めます。

4. 地球環境の保全

「プラスグループ環境方針」のもと、地球環境の保持、改善を目指し、持続可能な社会の実現を目指します。

5. 情報管理の徹底

調達取引に関わる全ての機密情報および個人情報、厳格・適正に管理、使用します。

6. 社会への貢献

地域社会の一員として、社会貢献への自主的な取り組みを推進します。



公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を実現するため、独占禁止法、下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項として「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を定め、さらにその内容を具体化、実践するために「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定し、社内イントラネットに掲載、リスクマネジメント委員会の一部として、独禁法・下請法分科会を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。また、公正な取引を実現するための社内教育として、「独占

禁止法順守マニュアル」のほか、必要な時に誰もがすぐに確認出来るよう、社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載しています。独占禁止法・下請法に限らず、製造物責任法や景品表示法等についても学習するため、プラスグループ全体を対象とした e-ラーニング「コンプライアンスセミナー」を継続的に実施し、各種法律に関する勉強会等を適宜開催しています。さらに、社内および外部に内部通報窓口を設定し、万が一法令に違反するような事態が生じた場合には、早期に発見、是正することができる体制を整えています。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様と、品質向上や環境保全等について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。

お取引先様との学びの場

プラスグループとお取引先様との関係は、お互いに対等な立場であり、協働のパートナーです。製品・サービスが生み出される事業プロセスにおいて重要な役割を担っているお取引先様と、品質向上や環境保全について共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要であると考えています。そのため、定期的に外部講師を招き、仕入先様・当社社員を対象とした製品安全に関する勉強会を開催、PLUS ブランド製品の安全安心の構築・維持のために取り組んでいます。

また、2011年より、社員のスキルアップはもちろんのこと、お客様やお取引先様からの信頼をさらに深めていくため、ジョイントテックスカンパニーの社員による「建築施工管理技士」の資格取得チャレンジを開始しました。社内の有資格者が順調に増えていき、学習のノウハウも蓄積されてきた2014年より、そのノウハウを販売店様にもお伝えするため、「2級建築施工管理技士取得サポートプログラム」通称『セコカン塾』をスタートしました。

『セコカン塾』で使用するテキストは、全てジョイントテックスカンパニーのオリジナルとなっており、合格者へのフォ

ローとして、前橋工場見学や事例紹介、赤坂オフィス見学などの研修を行っています。『セコカン塾』は、ニューミドルマン※メニューのひとつとして、販売店様より好評いただいております。

※ New Middleman (ニューミドルマン) とは
ジョイントテックスが目指す、新しい価値と機能を持つ中間流通業



お取引先様と取り組む品質向上活動

プラス ロジスティクス株式会社は、家具や什器をご指定の場所まで配送するだけでなく、事前の組み立てや配送先での組み立てにも対応しています。

配送や組み立ての品質向上のため、定期的にパートナー企業である配送業者様、荷主様とともにエリアごとに品質会議を開催し、品質向上への課題や品質改善状況の報告、仕分け・配送・組み立てミス防止に向けた取り組み事例の共有等を行っており、特に品質向上に大きく貢献していただいたパー

トナー企業様を優秀パートナーとして表彰させていただいています。

また、ステーションリーカンパニー所沢工場は、2020年9月より製品原材料の仕入先様と品質向上を目的とした技術交流会を開始しました。月1回、お客様からのご意見やクレーム、受け入れ検査内容・成績の報告、情報交換等を行っています。

働く仲間の ためにできること

プラスグループでは、性別・年齢・国籍などを問わず、すべての人びとがいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、さまざまな取り組みを行っています。



人権に関する基本的な考え方

プラスグループは、人格・個性を大切にす、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下に取り組んでいます。

1. 私たちは、いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無等）をもってしても、差別・ハラスメント（嫌がらせ）等を自らが行わないこと、そして他人がすることも許さないという意識を強く持ちます。また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちは、このことを常に意識して行動します。

2. 私たちは、児童労働や強制労働を行いません。また、取引先等がこれらを行っていることが判明した場合は是正を求め、是正されない場合は取引を行いません。

3. 私たちは、人権を尊重すると共に擁護することを基本精神とします。人権侵害の行為は、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場環境を悪化させるものと認識し、いかなる理由をもってしても、これを見逃すことなく、理解しあえる健全な職場環境作りに取り組みます。

4. さらに、私たちはより良い職場とするために、次のような点に留意して行動します。

(1) チームワークと職務遂行

私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にす、社会に有用な製品、サービスを提供します。

(2) 自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

SA8000 取得

2018年2月、PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（ベトナム：ドンナイ省）のビエンホア工場とヌンチャク工場が、国際的な労働市場での基本的な労働者の人権の保護に関する規範を定めた規格である、SA8000（Social Accountability 8000）※を取得しました。

国際人権宣言、ILO 条約、その他の国際的な人権・労働に関する国際法規の順守という社会的責任の実証はもちろん、労働環境や生産性の向上、そしてお客様や働く仲間などのステークホルダーとの信頼関係の一層の強化に繋げていきます。

※ SA8000

米国の NGO である SAI（Social Accountability International）が公表している、国際人権宣言、ILO 条約、その他の国際的な人権・労働に関する国家法規に基づいた、すべての従業員の権利の行使及び従業員の保護のための国際規格です。





人財交流制度・人財育成

一緒に働く仲間がいきいきと働き、能力が最大限発揮できる職場の実現を目指し、人事制度や教育制度を充実させています。

人財交流制度 公募・FA 制度

プラス株式会社の「人財交流制度」には、「公募制度」と「FA 制度」の 2 つがあります。

「公募制度」は、新規事業や人員を要するカンパニーが募集広告を出し、社員が応募できる制度で、1995 年に導入しました。その後、2003 年に社員の能力開発・キャリアアップのためにも「自ら手を挙げる機会を作り出そう」との発想の

もと、年に一度立候補（FA 宣言）する機会が与えられ、それを見たカンパニーがスカウトするという「FA 制度」が追加されました。どちらも、仕事内容や処遇の不満を解消する手段としてだけでなく、自分を成長させるチャンスを掴む方法としても活用されています。

人財の育成

プラスグループでは、新入社員研修、中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

新入社員研修では、4 月 1 日から約一か月間、グループの理念や歴史・諸制度・ビジネスモデルなどを理解し、ビジネスに必要なマナー・プレゼンテーション・IT などの基本スキルや CSR・コンプライアンス・情報セキュリティなどの基本知識を習得します。翌年には新入社員を対象としたフォロー

アップ研修を実施し、仕事の振り返りや自身の目指す姿を再確認します。

管理職研修では、管理職の役割と使命を理解し、周囲を動かしていくための基本エンジン（特に考える力）を鍛え、部下の目標を明確にし、具体的な行動へ導くポイントについて研修を行っています。



e-ラーニングによる社内教育の実施

プラスグループでは、社員の意識向上と、さまざまな分野における基礎知識の定着・向上を図ることを目的とした、e-ラーニング形式による教育を実施しています。

2020 年は「2020 年度 CSR セミナー」をはじめ、防火防災訓練時の流れや消火器の使い方について学ぶ「虎ノ門オフィ

ス 防火防災訓練について」や、ハラスメントの防止策をまとめた「コンプライアンスセミナー 職場におけるハラスメント」、「プライバシーマークセミナー」、「IT セキュリティセミナー」等の e-ラーニングを実施しました。

社員教育プログラム「WANNA BE（ワナビー）」

2010 年より、社員の学びの支援プログラム「WANNA BE（ワナビー）」を開始しています。

「WANNA BE」という名前には、当社がグローバルで存在感ある企業へと大きく成長していくことと、仕事を通じて社員が自己を成長させ、人生そのものを楽しむことの二つの想いが込められており、「こうありがたい！（WANNA BE）」という社員の願いを会社が学習面で支援するプログラムです。

外部機関と提携し、会社の補助金のもと社員が低コストで講座を受講することができ、特にグローバル化を推し進めていく中で、語学力の向上を希望する社員をサポートするため、英会話力、中国語会話力を磨く講座を提供、また、MBA 科目を学べる講座や実務スキルが学べる通信教育プログラムも

追加し、講座の充実を図っています。

2015 年 7 月からは「WANNA BE」で提供している講座以外で学びたいと思う講座を、社員が自分で探し、会社が受講をサポートする「MY Program」をスタートしています。

英語・中国語以外の語学はもちろんのこと、ロジカルシンキングやファシリテーション、キャリアカウンセリング、メンタルヘルス、ファイナンシャルプランナー、パソコンやデザイン関連など、「キャリア」に関するスキル、資格の講座について学びをサポートしています。

これからも「こうありがたい！（WANNA BE）」という社員の願いを支援する学びのプログラムの充実に努めていきます。



ワーク・ライフ・バランス

プラスグループでは、より良いワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、社員が働きやすい職場環境の整備に努め、育児や介護を支援する制度の充実や、労働環境の適正化に継続的に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

プラス株式会社は、ゆとりのある生活の実現に向けて、フレックスタイム制度や裁量労働制に加え、育児休職・休暇・短時間勤務制度をいち早く導入し、のちに介護に関する制度も追加され、育児・介護をしながら仕事ができる、または安心して

て育児・介護に専念できる環境を構築してきました。「プライベートが充実してこそ、仕事で能力を100%発揮できる」。プラスグループは、さまざまな場面でより良いワーク・ライフ・バランスの実現に努力していきます。

子育て支援

プラス株式会社では、社員が仕事と家庭を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。特に子育て支援については、勤務時間面での配慮と経済的な支援を柱に支援策を拡充し、その浸透に努めています。

2011年より子育て支援の見直しが実施され、出産祝い金の増額や、学費融資支援制度が新設されました。さらに2015年には、中学生までのお子さんを対象とした「子育て支援手当」を支給する制度を設立しました。

育児休職制度・育児短時間勤務制度

プラス株式会社では、妊娠中の定期検診や子供の看護・定期健診等、養育上必要な日数を休暇にあてることのできる「育児休職制度」と、子女が小学校2年時終了直後の5月31日まで短時間の勤務を認める「育児短時間勤務制度」を設けています。

2008年より男性社員も育児休職を取得しており、女性・男性に関わらず育児求職を取得しており、社員が子育てをしやすい環境づくりに取り組んでいます。

2020年度は15名※(女性14名、男性1名)が育児休職を取得しました。

※2020年度(2020年1月1日～12月31日)に育児休職開始となった社員数

育児休職取得者の声



ジョイントテックスカンパニー
スマート事業部
スマートスクール企画部
スマートスクール企画課
永井 恵美
育休取得期間
2019年2月～
2020年6月(1年4か月)

コロナの影響で、休職期間が長期間となった為、不安もありましたが、在宅や時短勤務を快くさせてくれたり、業務内容も突然休みとなっても負担のない業務をと配慮いただきました。周囲の理解やサポートもあるので、本当にこの部署で良かったなと思いました。日々サポートして下さる上司や同僚に感謝しています。



ステーショナリーカンパニー
VISION事業部 製品事業創造二部
高橋 大
育休取得期間
2020年7月～8月(1か月)

同じ部署内で以前に育休を取得した方達の話を知っていたので、第2子の妊娠が分かった時点から自分も育休の取得に向けて準備を進めました。

上司や周囲の方達にも快く受け入れて頂けたので、とても感謝しています。

もし、今後身の回りで育休を取得する方がいたら、今回の恩返しができるように私自身もサポートしていきたいと思っています。

介護休職制度・介護短時間勤務制度

プラスグループでは、介護を必要とする家族を有する社員のために、休職中の手当を保障する介護休職制度や、介護と仕事の両立を支援する介護短時間勤務制度を設けています。

プラス株式会社の介護休職制度では最長 1 年間、介護短時間

勤務制度では最長 3 年間、制度の利用が認められています。2020 年度は 2 名※(女性 1 名、男性 1 名)が介護休職を取得しました。

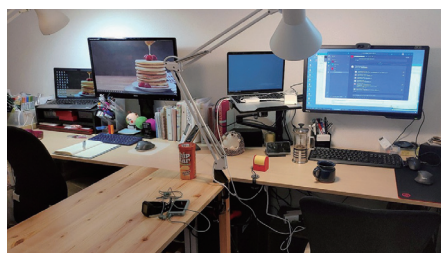
※ 2020 年度 (2020 年 1 月 1 日～ 12 月 31 日) に介護休職開始となった社員数

在宅勤務制度

プラス株式会社では、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに従来の在宅勤務制度の見直しを行い、2020 年 8 月 1 日に「【新】在宅勤務制度」を制定し、2020 年 11 月 1 日より適用を開始しました。出社と在宅勤務を組み合わせた働き方により、社員の業務効率、生産性の維持、向上を図るとともに、社員の Quality of Life (QoL) を高めることを目的としています。

また新型コロナウイルス感染拡大防止強化対策として、緊急事態宣言発令中においては、在宅勤務制度の運用を拡大し、出社人数をできる限り抑える等の対策を行いました。

社内報では、社員の在宅勤務中の様子や、在宅勤務ならではのエピソードを発信することで、自宅でのオン・オフの切り替え方法や生産性向上のためのヒントを共有しています。



退職者再雇用制度

プラス株式会社では、育児、介護、配偶者の転勤等のやむを得ない事情や転職、進学等キャリアアップを目指して退職した社員を対象にした再雇用制度です。

過去の経験や退職後に培われた新しい視点・スキル・人脈・経験を活かし、再びプラスで活躍していただきます。

副業ガイドライン

プラス株式会社は、2019 年 12 月に社員が特技や趣味、知見を活かし、副収入を得ることを認める副業ガイドラインを制定しました。

働く社員一人ひとりのスキルアップやモチベーションアップをはかるとともに、副業で得る知見や人脈等を活用し、新しい価値の創造につなげることを目指しています。

福利厚生サービス (ベネフィット・ステーション)

プラス株式会社では、役員・正社員・契約社員とその家族(二親等以内)に対しオフタイムを楽しく過ごすためのレジャー・旅行・グルメ・ショッピングや、日々の生活で

いざというときに役立つ育児・健康・介護・自己啓発まで、140 万件以上の便利で快適なサービスを優待価格で利用できる「ベネフィット・ステーション」を提供しています。

LTD（長期療養時の収入補償）制度

プラスグループでは、社員が安心して働ける環境づくりの一環として、福利厚生制度の充実に努めています。社員が万が一、病気やケガにより長期間仕事ができなくなった場合、最長 60 歳まで収入を補償する LTD 制度を導入しており、会社補償部分に加え、自分で上乗せして補償額を増やすことがで

きる「補償額買増しプラン」も選択することができます。また、LTD 制度のほかにも、グループ保険制度やプラス総合補償制度等、社員が任意で加入することのできる各種生命保険・損害保険を設けています。

健康経営優良法人 2020（中小規模法人部門）認定

NSK 株式会社は、経済産業省および日本健康会議*が主催する健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人 2020（中小規模法人部門）」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。NSK 株式会社では新たに健康に関するプロジェクトを立ち上げ、社内外へ『すこやか推進宣言』を宣言しました。

※ 日本健康会議
少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実行的な活動を行うために組織された活動体です。



波の会

仕事以外の時間で、社員同士と交流を深める社員会「波の会」があります。波の会では、家族を招いたパーティーを開催したり、社員の結婚や出産をお祝いしたり、スポーツ活動を中心とする同好

会の活動を行っています。同好会はテニス、フットサル、野球、トレッキング、読書会等の約 15 団体があり、平日夜や週末に練習や親睦会を開催し、中には公式な大会へ出場している人もいます。

研修施設 音羽倶楽部

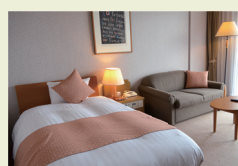
音羽倶楽部は、プラスランド内にある研修施設です。研修・セミナー等での利用はもちろんのこと、社員同士、または社員とお客様のコミュニケーションづくりのための



音羽倶楽部

場所としても利用されています。研修ゾーンでは、スクール形式の 70 名での研修、2 分割して 30 名での研修が可能な大研修室、ディスカッションやグループワークに最適な小研修室、図書コーナー、OA コーナー、リフレク

シュエリアを設けたリソースセンターなど、プラスが考える快適環境のためのソフトテクノロジーを反映した空間をつくりあげています。また、宿泊ゾーンには心身ともにリラックスできるゲストルーム、くつろぎ語り合えるラウンジやコモンスペースがあり、機能性とアメニティを体感することができます。



宿泊室



中研修室



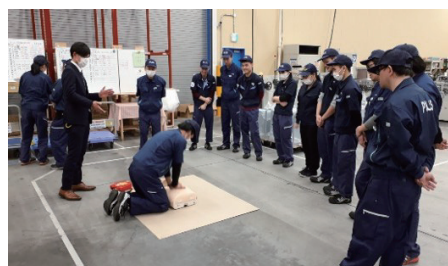
安全と健康

一緒に働く仲間にとって、安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。

安全と健康に関する推進体制

プラスグループでは、「安全衛生管理規程」を制定し、全ての社員にとって安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。プラス株式会社においては、安全衛生の方針、教育訓練、災害予防、健康管理、社員からの提案などを調査・審議するための「安全衛生委員会」を本社ならびに各カンパニーに設置し、定期的を開催しています。

また各工場においても、大規模な地震や火災発生を想定した避難訓練やAED講習会、安全と品質に関する集会等を実施し、社員の安全と健康を守るための対策を行っています。



防災への取り組み

プラスグループでは、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィス・各工場において防災訓練を行っています。

また、1次災害を最小限にとどめること、2次災害を阻止することを確実に実施するため、「プラスグループ防災指針」を定め、災害時、社員が取るべき具体的な行動について「プラスグループ防災マニュアル」を策定し、周知しています。地震等の災害時における、グループ社員やお客様、近隣の方々の人命救助ツール「チームレスキュー」を各オフィスに設置、虎ノ門本社・市ヶ谷オフィスにはAED（自動体外式除細動器）

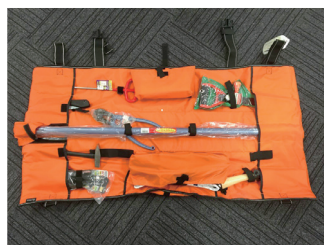
を設置しています。社員一人ひとりには、防災セットを配布しています。また、グループ社員やご家族の安全を速やかに確認するための「安否確認システム」には、全社員を登録し、隔月で応答訓練を実施しています。

「プラスグループ防災指針」

1. プラスグループ共同で、プラスグループで働く全員とその家族の生命・身体の安全確保に努めます。
2. 会社財産の保全および営業・生産活動の早期再開に努めます。
3. 自治体や地域社会と連携し、復旧に向けた社会貢献に努めます。



備蓄品倉庫



チームレスキュー



防災訓練の様子
(左から AED、地震シミュレーション)



The PLUS Group